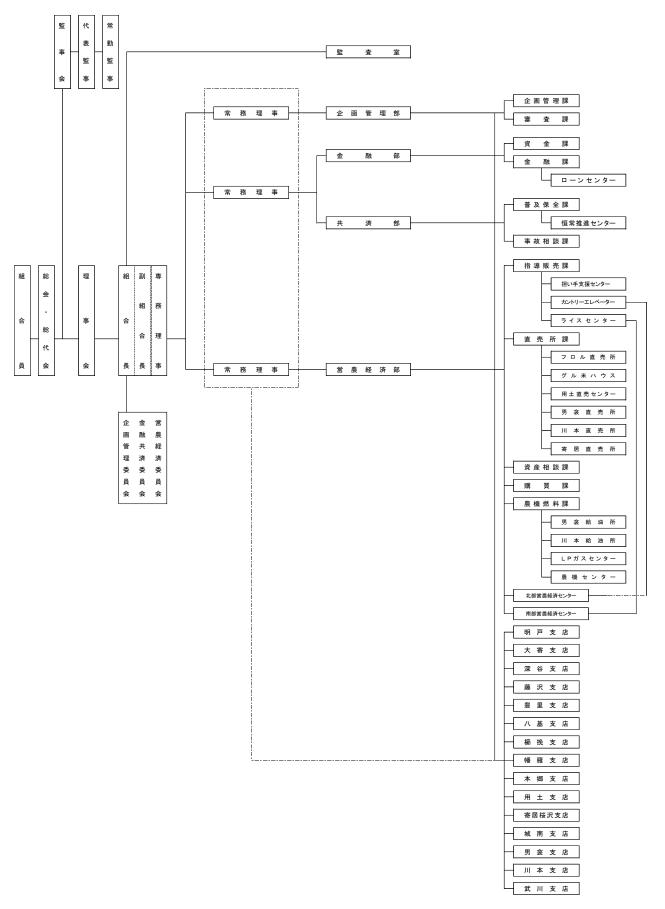
【資料編】

	ページ
組合に関する状況	12
組織図	12
地区・役員・組合員数・職員の状況	13
組合員組織等	14
業務内容	15
JAふかやの事業・業務のご案内	15
JAふかやの商品・サービス	18
業績・財務関係の状況	24
業績の概要	24
主要な経営指標等の推移	25
財務諸表	26
貸借対照表	26
損益計算書	27
注記表等	28
剰余金処分計算書	35
部門別損益計算書	36
確認書	38
各種事業の状況	39
信用事業の状況	39
リスク管理債権及び金融再生法開示債権	44
共済事業の状況	49
購買・販売・指導事業の状況	51
その他事業の状況	52
自己資本比率•利益率	53
店舗等一覧	65

組合に関する状況

組織図 (平成27年7月1日現在)



地 区

当JAの営業地区は、深谷市、寄居町です

役 員 (平成27年7月1日現在)

代表理事組合長	島田	一雄			
代表理事専務	石澤	清治			
常務理事(企画管理・営農経済担当)	伊藤	均			
常務理事(信用・共済担当)	瀬下	勝			
筆頭理事	ЛΙШ	敏光	理事	長谷川	常吉
理事	寺山	甫	11	久保E	田 武詮
11	倉上	和男	11	關谷	利男
11	高田	盛司	11	飯島	実
11	圓岡	晴美	11	坂本	日出雄
11	飯野	広	11	志村	武夫
11	清水	廣行	11	神田	豊茂
11	持田	昇	11	竹澤	國雄
11	大澤	正昭	11	矢部	
11	茂木	房治	11	小林	德秋
11	神村	公德	11	髙槗	正明
11	間庭	実	11	内田	正一
11	植竹	清	11	馬場	詔二
11	羽鳥	光孝	11	大須賀	買 節子
11	栁瀬	由次	11	丸橋	和枝
代表監事	池田	卓			
常勤監事	高田	知			
監事	剱持	滿夫	監事	内田	実
11	髙槗	弘光	員外監事	飯田	典邦
11	伊藤	博			

※ 当JAでは、農協法第30条の2による「経営管理委員」制度は採用していません。

組合員数

平成26年3月期 平成27年3月期 区分 正組合員 7,803 7,673 うち個人 7,781 7,650 うち法人 22 23 准組合員 5,268 5,458 5,226 5,419 うち個人 うち法人 42 39 13,131 13,071 合 計

職員の状況

区分	平成2	6年4月	1 🗆	平成2	7年4月]1日
	男子	女子	計	男子	女子	計
一般職員	153	88	241	156	93	249
営農指導員	18	0	18	16	0	16
生活指導員	0	2	2	0	2	2
その他の職員	0	0	0	0	0	0
合 計	171	90	261	172	95	267

組合員組織等

組織の名称	主な活動内容	構成人員
ふかや北部野菜協議会	野菜市場販売	358名
ふかや南部野菜協議会	野菜市場販売	249名
ふかや農協鉢物研究会	鉢物市場販売	29名
JAふかや和牛繁殖部会	和牛繁殖•子牛販売	8名
JAふかや養蚕部会	繭生産販売	3名
直売所連絡協議会	地場野菜直売	12名
フロル直売所生産者部会	切花•鉢物直壳	19名
グル米ハウス農直部会	地場野菜直売	124名
用土農産物直売センター利用部会	地場野菜•花植木直売	140名
男衾直壳所生産部会	地場野菜直売	124名
寄居直壳所生産部会	地場野菜直売	89名
川本農産物直売所野菜部会	地場野菜直売	204名
藤沢支店チューリップ部会	花卉市場販売	10名
藤沢支店ユリ部会	花卉市場販売	10名
JAふかや深谷ゆり部会	花卉市場販売	27名
ふかや農協新会花卉組合	花卉市場販売	1 2名
櫛 挽肥育部	肉牛市場販売	5名
櫛 挽酪農部	生乳販売	6名
幡羅支店酪農部会	生乳販売	4名
本郷支店肉牛肥育部会	肉牛市場販売	8名
ふかや農協寄居酪農生産組合	生乳販売	5名
寄居町花植木出荷部会	花植木生産販売	37名
寄居町福寿草部会	福寿草生産販売	8名
寄居町梅生産組合	梅生産販売	15名
風布みかん組合	みかん生産販売	1 4名
小林みかん組合	みかん生産販売	7名
男衾しいたけ生産組合	しいたけ生産販売	11名
寄居しいたけ部会	しいたけ生産販売	5名
JAふかや川本花卉部会	花卉市場販売	33名
重忠米部会	ブランド米生産販売	9名
女性部連絡協議会		862名
年金友の会(ゆうゆう会)		10,035名
共済友の会		1,729名
JAふかや農業青色申告会		636名

[■] 当JAにおいては、公認会計士協会が定める「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する監査上の取扱い」等に基づく、連結財務諸表の作成対象となる子会社等はございません。

業務内容

当JAふかやは、組合員の皆さまをはじめ地域社会の皆さまが、「**気軽に、ご利用できる**」をモットーに、 暮らしに役立つさまざまな事業を展開しております。当JAが行う主な事業について、ご案内いたします。

《JAふかやの事業・業務のご案内》

信 用 事 業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っております。

私どもは、組合員皆様と地域の皆様に信頼されるサービスのご提供と、期待や信頼にお応えする地域金融機関を目指し、「JAバンク」と称しております。

このJAバンクは、JA・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクグループとして大きな力を発揮しています。

さらに、平成14年1月に策定された「JAバンク基本方針」により、破綻未然防止についても磐石な態勢が整っています。また、JAバンクグループは、独自の「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」により「JAバンク、セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心をお届けしています。

貯 金 業 務

組合員の皆様、地域の皆様や事業主の皆様のライフスタイルに合わせた財産形成や生活設計の資産づくりをお手伝いしております。

当座貯金、普通貯金(決済用貯金)、総合口座、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、定期積金、納税 準備貯金などの各種貯金を、目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

融資業務

組合員の皆様へのご融資をはじめ、地域の皆様の暮らしや農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金を融資しております。また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しております。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付も取り扱っています。

内国為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網をつうじて、当JAの窓口・ATMから全国の金融機関へ送金・振込や手形・小切手等の取立てを安全、確実、迅速に処理するサービスを行っております。

付帯業務及びその他の業務

(1) 代理業務

- ① 農林中央金庫、埼玉県信用農業協同組合連合会の業務の代理
- ② 埼玉県農業信用基金協会の業務の代理
- ③ 独立行政法人農業者年金基金、農水産業協同組合貯金保険機構の業務の代理
- (2) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取り扱い
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証
- (5) 金銭債権の取得又は譲渡
- (6) 振替業
- (7) 両替(邦貨間両替)
- (8) 国債等公共債、証券投資信託の窓口販売

国債の窓口販売の取り扱いをしております。また、本店では、投資信託の窓口販売の取り扱いをしております。

その他サービス業務

オンラインシステムを利用した各種の自動受取り・支払いサービスや、事業主の皆様のための給 与振込みサービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどの取り扱いをしております。

また、全国全てのJAバンクでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫及び郵便局、コンビニエンスストアなどでの現金引き出し(郵便局、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATMでは預入れも可)ができるキャッシュカードサービスなどさまざまなサービスを行っております。

共 済 事 業

JA共済は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるように、生活全般に潜むリスクに対して幅広 く保障するよう「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しています。

死亡、病気、ケガ、老後などの「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるま」の総合保障をつうじて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。JA共済では、これからも皆さまのパートナーとして「安心」をお届けします。

また、JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、JAグループとして共栄火災との連携を強化していきます。

さらに、平成22年4月施行された保険法に基づき、支払処理の迅速化、共済仕組みの簡素化、しおり・ 共済約款の平明化、契約者向け資材の改善等の見直しに取組んでいます。

経済 事業

農畜産物を生産するために必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、日々の食卓に欠かせない主食(お米)をはじめとする生活に必要なお品物を、良品・適価をモットーに、組合員の皆様と地域の皆様に提供しております。また、地域の組合員農家の方々が生産した農産物の市場への共同出荷やJA直売所での販売等を行っております。

その他、旅行のあっせんや葬儀等の取り扱いを行っております。

資産管理事業

「農と住の調和したまちづくり」を目指して、組合員の皆様の土地資産等に関することについての総合相談業務や各種の不動産仲介業務等を行っています。

また、賃貸施設の建設やリフォームに関する斡旋や紹介も行っております。

営農・生活・相談事業

組合員の皆様と共に歩む営農指導(地域農業振興活動の支援・農業経営支援などの農業・農家のための活動)や組合員の皆様や地域の皆様と共に歩む生活指導(共同購入・地産地消などの生活文化活動)はもとより、法務・税務相談の窓口開設や、土地の有効利用などの資産管理相談、健康相談などの総合的な相談機能により、暮らしの全般にわたったサポートをしております。

JAふかやの商品・サービス

貯 金 商 品 一 覧

種	類	特 色	期間	お預入金額
当	座 貯 金	日常の商取引に手形・小切手をご使用いただく貯金です。効率的な 資金管理に最適です。	出し入れ自由	1円以上
納	锐 準 備 貯 金	税金納付資金専用の貯金です。日頃から準備をしておくと納税時に あわてないで済みます。利息は非課税です。	また。 会談は金人 である。	1円以上
普	通 貯 金	いつでもお出し入れのできる、いわば毎日のおサイフや家計簿がわりにご利用いただけます。また、貯金保険制度により全額保護される普通貯金無利息型(決済用)も取扱っております。	出し入れ自由	1円以上
貯	蓄 貯 金	預入最低残高を定めた貯金です。30万円型と10万円型の2タイプがあります。	出し入れ自由	1円以上
	普通	普通貯金と定期貯金を一冊にしたものです。預ける、貯める、支払 う、受取る、借りる、がこの一冊の通帳でOKです。	出し入れ自由	1円以上
総 6	今 □ 座 定期	イザという時、自動融資(定期完金の90%、最高200万円が受けられます。(スーパー/大口/変動金利/期日指定定期の受入れ可)	自動継続扱い (1ヶ月〜5年)	(ス/変/期) 1円以上 (大) 1千万円以上
定	通知貯金	まとまったお金を短期間預けるのに有利な貯金です。お引き出しは 2日前までにご連絡をいただくことになっています。	7日間以上	5万円以上
期	期日指定定期貯金	利息の計算は1年複利で、大変お得です。3年にわたり預け入れが でき、長期の運用が可能です。	最長3年	1円以上 3百万円未満
	スーパー定期貯金	一番身近な自由金利(お預入れ時の金融情勢で金利が決まる) 商品です。3年・4年・5年もののお利息は、単利もしくは半年複利です。 (半年複利は個人のみ)	1ヶ月〜5年	1円以上
貯	変動金利定期貯金	6ヶ月ごとのサイクルで利率が見直しされる変動金利商品です。3年 もののお利息は、半年複利です。(半年複利は個人のみ)	1年·2年·3年	1円以上
金	大口定期貯金	まとまった資金の運用に最適です。金利は、お預入れ時の金融情勢 に応じて決まります。	1ヶ月~5年	1千万円以上
財	一般財形貯金	毎月のお給料や賞与から積立ご希望額を天引き貯金で、知らず知らずのうちに大きく貯まる貯金です。	3年以上	1円以上
形貯	財形年金貯金	豊かな老後の生活設計にご活用いただける年金タイプの財形貯金です。(財形住宅貯金と合わせ、550万円まで非課税です。)	5年以上	1円以上
金	財形住宅貯金	マイホーム取得・増改築を目的とした財形貯金です。マイホームブランに合わせ積立額、期間が決められます。(財形年金貯金と合わせ、550万円まで非課税です。)	5年以上	1円以上
定	期 積 金	みなさまの計画に合わせて、毎月決まった日に一定の掛金で無理の ないペースで積立てられます。	6ヶ月~5年	1,000円以上
積立	Z 式 定 期 貯 金	エンドレス型、満期型、年金型の3種類があります。	種類によって 分かれます	1円以上
譲	渡性貯金	大口の余裕資金を有利に運用できる自由金利商品で、満期日前に第 三者に譲渡することができます。	7日~5年	1 千万以上 1 千万単位
贈	A 教育資金 与専用口座	教育資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。 教育資金を受贈した30歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が30歳に達した日等、一定の要件に該当した日まで(口座開設・新規預入は平成31年3月29日まで)	1円以上 15百万円以下

【ご契約にあたって】

- ※ ご貯金の種類により、金利は異なります。金利は、窓口に掲示してありますのでご確認ください。
- ※ 新規の口座を開設する場合、200万円を超える現金取引、10万円を超える振込みを行う場合など、犯罪収益移転防止法により本人確認をさせていただきますので、運転免許証・住民票・印鑑証明書等いずれかの提示が必要となります。
 - ●〈便利さ〉を生かした通帳……総合口座・普通貯金
 - ●有利に大きくふやす………定期貯金・積立定期貯金
 - ●くらしの夢を育てる………定期積金
 - ●明日への財産づくりに………財形貯金

ローン商品一覧

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保•保証
JA 住 宅 ロ ー ン (JAリフォーム ローン)	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上満66歳 未満の方(完済時満76歳 未満、リフォームローンも 同様完済時満76歳未満))	住宅の新築、増改築、 宅地の購入、住宅資金 の借換 (リフォームローンは、 住宅の増改築資金)	5,000万円以内 (リフォームローンは、 1,000万円以内 (10万円単位)	3年〜35年 (リフォームローン は、1年〜15年)	・元金均等返済 (住宅ローン) ・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済 ボーナス併用	・抵当権の設定 (リフォームロー ンは500万円超 は抵当権を設定) ・基金協会保証 (団信付保)
JA 小 ロ ロ ー ン	一定かつ安定した収入の ある満18歳以上の方 (完済時満71歳未満) (満20歳未満は農業者、 給与所得者の方に限ります)	生活に必要な資金で使 いみちは自由 (負債整理資金・ 事業資金は除さます)	10万円以上 300万円以内 (1万円単位)	6ヶ月~5年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済 ボーナス併用	・基金協会保証 (20歳未満は法定 代理人の連帯保 証要)
JA 教育ローン	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	高校、各種学校、短大、 大学の入学金、授業料 など一切の教育資金	10万円以上 500万円以内 (1万円単位)	6ヶ月〜 13年6ヶ月以 内	・元利均等毎月返済・元利均等毎月返済ボーナス併用	•基金協会保証 (団信付保)
JA マイカーローン	一定かつ安定した収入の ある満18歳以上の方 (完済時満71歳未満) (20才未満は農業者、給 与所得者の方に限ります)	自動車・バイクの購入、 点検、修理、車検、免許 の取得、カー用品購入、 自動車ローン借換に必 要な資金	10万円以上 500万円以内 (1万円単位	6ヶ月~7年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済 ボーナス併用	・基金協会保証 (20歳未満は法 定代理人の連帯 保証要)
JA カードローン	一定かつ安定した収入 のある満18歳以上満 65歳未満の方 (満20歳未満は農業者、 給与所得者の方に限りま す)	生活に必要な資金	極度額 50万円以内 (10万円単位)	1年(自動更新) (満70歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わない)	• 定額式約定返済 • 任意返済	基金協会保証 (20歳未満は法 定代理人の連帯 保証要)
JA ワイドカードローン	一定かつ安定した収入 のある満20歳以上満 65歳未満の方	生活に必要な資金	極度額 500万円以内 (10万円単位) (農業経営者以 外の方は極度額 300万円以内)	1年(自動更新) (満65歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わない)	・定率式約定返済 ・任意返済	• 基金協会保証
JA 農機ハウスローン	【個人】一定かつ安定した 収入のある満20歳以上の 方(完済時満76歳未満) 【法人等】直近決算で繰越 欠損のない法人・任意団体	農機具の購入、修理等 の資金及びパイプハウ ス資材、建設費並びに 他金融機関の農機具ロ ーン借換資金	10万円以上 1,800万円以内 (所用資金の範囲 内) (1万円単位)	1年~10年 (他金融機関の農 機具ローン借換資 金の場合は残存期 間以内)	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年 2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済・元利均等年1回・年 2回返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	• 基金協会保証
JA 営農ローン	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上満76歳 未満の方	農業生産に必要な営農資金	極度額 300万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満75歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わない)	入金された資金を自 動的に貸越金に充て ます。	•基金協会保証
担い手 応援ローン	【個人】一定かつ安定した 収入のある満20歳以上の 方(完済時満76歳未満) 【法人】 直近決算で繰越欠損のな い法人	【個人】農業生産に直 結する運転資金 【法人】 農業経営に必要な運転 資金	極度額 1,000万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満75歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わな い)	入金された資金を自 動的に貸越金に充て ます。	・基金協会保証(借 入額500万円超 は抵当権を設定)
アグリ スーパー資金	【個人】一定かつ安定した 収入のある満20歳以上の 方(完済時満76歳未満) 【法人等】 直近決算で繰越欠損のな い法人・任意団体	【個人】農業生産に直 結する運転資金 【法人等】 農業経営に必要な運転 資金	過去の生産実績 に基づき支払わ れる交付金相当 額及び販売代金 相当額のうち、 口座入金される 金額の範囲内 (10万円単位)	1年以内	入金された資金を自 動的に貸越金に充て ます。	•基金協会保証

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保•保証
JA 事業者ローン	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	組合員の事業に必要な 設備資金・運転資金	1,000万円以内 (運転資金は、 500万円以内) (10万円単位)	1年~10年 (運転資金は、 1年~5年)	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・基金協会保証(借入額500万円超は抵当権を設定)
JA 賃貸住宅ローン	ー定かつ安定した収入の ある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	賃貸住宅の建設、増改築、補修に必要な資金	100万円以上 4億円以内 (10万円単位)	1年~30年	• 元金均等每月返済 • 元利均等每月返済	・抵当権の設定 ・基金協会保証

[※] 各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額などが異なりますのでローンのご利用にあたっては、ご相談ください。

■ つぎの資金についても、ご相談ください。

代	理		貸	付	彦	j	8	名	内容
/ 1/1 \		本	πh	<u>~</u>	~	=+	公	庫	農業者等への長期設備資金、長期運転資金
(株)		4	以	策	金	門出	Δ	焊	高校・短大・大学等へ進学するために必要な資金

[※] 上記のローンや代理貸付以外の一般融資も行っていますので、事業資金(運転資金、設備投資資金など)がご必要の時はご相談ください。

ローンの上手な利用方法

豊かな生活を送るためには、ローンを上手に利用することも必要です。それには、計画的に無理なく返済できる範囲内でローンをご利用いただくことが肝要です。返済計画は、生活を極端に切り詰めることなく、また病気など不慮の事故も考慮して、余裕のある計画を立てるようにしてください。

その他の商品・サービス

種類	内容
内 国 為 替 業 務	全国の金融機関(JA、銀行、信用金庫、信用組合、労金など)をネットする「全銀システム」により送金、振込及び手形小切手の取立を安全、確実に行えます。
国債窓口販売業務	国債の募集を取り扱っています。(本店と支店でご利用できます。)
投資信託窓口販売業務	各種の投資信託の募集を取り扱っています。(本店でご利用できます。)
キャッシュサービス	カード1枚で、ご預金の入出金・残高照会などが、当JAの本支店をはじめ、全国の提携金融機関 や郵便局の窓口・ATMでご利用できるほか、コンビニエンスストア等に設置のATM(セブン 銀行、イーネットATM、ローソンATM)でもご利用できます。
デビットカードサービス	現在お手持ちのキャッシュカードを利用して、加盟店でのお買い物やサービス料金などのお支 払が手数料なしに利用できるサービスです。
A T M 振 込	当JAのATMを利用して簡単な操作で振込みがご利用いただけます。(当JAすべてのAT Mでご利用できます。)※現金でのご利用はできません。
自動支払・自動受取	毎月の5大公共料金偏気・ガス・水道・電話・NHKI、税金、共済掛金、学費、クレジットカードなどのお支払や、給与、年金などのお受取りを自動的に行う便利で安心なサービスです。
振 込 サ ー ビ ス	住宅家賃、会費など各種の集金代金を当JA本支店のほか県内各JAの本支店のご指定口座から自動的に収納するサービスです。
インターネットバンキング	お客さまのインターネットに接続可能なパソコン、スマートフォン、携帯電話を通じて、貯金 残高・入出金明細の照会や振込・振替をご利用できるサービスです。
ホ ー ム バ ン キ ン グ ファームバンキング	お客さまのパソコン、ファクシミリなどから電話回線を通じて、ご登録済の当JA本支店・他 金融機関への振込をオンラインで行うほか、残高照会、入出金明細照会などをご利用できるサ ービスです。
定時自動送金サービス	住宅家賃·仕送りなど毎月一定額の振込みをご指定日にお客さまの口座から当JA本支店・他金融機関のご指定口座へ送金いたします。
J A カ ー ド	VISAブランドのクレジットカードに、JA独自のサービスを付加したJAカードの発行や加盟 店へのご加入のお取次ぎをいたします。
署名鑑印刷サービス	小切手帳や手形帳を発行する際に署名判を自動印字するサービスです。従来のゴム印による押 捺よりも省力化され、不鮮明などの押し損じもなくなります。ご利用にあたりましては、当座 貯金届出印と同一の印鑑をサービス用にご登録していただきます。
年 金 相 談	 年金に関するあらゆるご相談をスタッフが無料で承っております。

JAふかやの金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守 し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

各種手数料(平成27年7月1日現在)

【為替手数料】

	種類		類	利用区分	当JAの 同一店宛	当JAの 他店宛	県内 系統JA宛	県外の 系統JA宛	他金融機関宛
	送		金	普通扱(1件につき)		648	648	648	648
			電信	3万円未満	無料	216	432	432	648
	窓		(各1件につき)	3万円以上	216	432	648	648	864
	心		文書	3万円未満	無料	216	432	432	648
+=			(各1件につき)	3万円以上	216	432	648	648	756
振		自 動	電信	3万円未満	無料	108	216	324	432
	定		(各1件につき)	3万円以上	無料	324	432	540	648
	送		文書	3万円未満	無料	108	216	324	432
	~	717	(各1件につき)	3万円以上	無料	324	432	540	540
込	TBAC	コ 手も ハン +66	200 (ATAA)	1万円未満	無料	108	216	216	324
	込 現金自動化機器 (ATM) (各1件につき)		1万円以上3万円末満	無料	108	216	216	432	
			3万円以上	無料	216	432	432	648	
	インターネット/モバイル/		3万円未満	無料	108	108	108	216	
	ファー	· ム (径	61件につき)	3万円以上	無料	216	216	216	324

【手形・小切手取立手数料その他】

23 /12	3 933 4722 3 2711 0			
	種類		手数料	
代金	普通扱い	1通につき	648	
取立	至急扱い	1通につき	864	
	送金・振込の組戻料	1件につき	648	
	取立手形の組戻料	1通につき	648	
その他	不渡手形の返却料	1通につき	648	
	取立手形店頭呈示料	1通につき	648	
	(648円を超える経費を要する場合は、その実費)			

【手形·小切手発行手数料】

13 717 3 93 3 7 B 13 3 \$X 1 1 1	
種類類	手数料
小切手帳 1冊5O枚綴り	648
約束手形帳 1冊25枚綴り	540
為替手形帳 1冊 (1枚)	32
単名手形用紙(手形貸付)専用 (1枚)	無料
専用約束手形(水事手形) (1枚)	540
マル専当座開設手数料	3,240

【署名鑑印刷サービス】

種類	手数料
署名鑑登録手数料(手形・小切手)	3,240
署名鑑変更手数料(手形・小切手)	3,240
小切手帳 1冊5O枚綴り	648
約束手形帳 1冊25枚綴り	540
為替手形 (1枚)	32

【円貨両替(窓口)】

	希望	金額(の合計を	女 数
	100枚まで	101枚~ 500枚まで	501~ 1,000枚まで	1,001枚 以上
手数料	無料	324円	432円	648円

[※] 記念硬貨への両替、汚損した現金の交換は、無料

【融資関係手数料】

種類類	手数料
融資証明書発行 1通あたり	1,080
固定金利選択型資金(賃貸施設資金)	
特約期間設定	10,800
固定金利選択型への変更	21,600
住宅ローン(統一ローン)	
新規実行	10,800
条件変更(金利条件含む)	3,240
一部繰上返済	2,160
全部繰上返済 3年未満	2,160
3~7年未満	1,080
7年以上	無料
特約期間設定 新規設定時	無料
継続時	5,400
固定金利選択型への変更	5,400
統一ローン 新規実行	1,080
カードローン(統一ローン)	
ローンカード再発行	1,080
信用調査及び担保の調査、保管に係る費用	実費

【その他の手数料】

種類類	手数料
残高証明書発行(貯金・貸出) 1通あたり	432
取引履歴明細表(貯金・貸出) 1通あたり	
過去3年分まで	2,160
過去3年を超える期間 (1か月毎)	540
自己宛小切手発行 1通あたり	540
通帳・証書再発行 1件あたり	1,080
I Cキャッシュカード発行・更新	無料
ICキャッシュカード再発行	1,080
JAカード(一体型)発行・再発行・更新	無料
JAネットバンク 利用手数料 (1ヶ月)	無料
法人JAネットバン利用手数料 (1ヶ月)	
基本サービス(照会・振込サービス)	1,080
基本サービス+データ伝送サービス	2,160

[※]ここに掲載しました手数料のほか、個々の取引内容等により手数料が異なる場合や新たに付加される場合がありますので窓口で ご確認ください。

主な共済商品の一覧

長期共済(共済期間が5年以上の契約)

種類	内容
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
積立型終身共済	終身共済よりも手軽な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の理由でほかの共済・保険にご加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
一時払終身共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した長期資金確保・相続対策ニーズに応えることができるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
満期専用入院 保障付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手 術保障がセットされています。
定期生命共済	万一のときをお手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のとき の保障と退職金などの資金形成ニーズにこたえるプランもあります。
養老生命共済	万一のときの保障と将来の資金づくりを両立させたプランです。
一時払 養老生命共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した将来の資金づくりと同時に、万一のときの保障も確保できる プランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
予定利率変動型 年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
引受緩和型 定期医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でお申込みいただけます。入院・手術を保証するプランです。共済期間の満了まで健康に過ごされたときは祝金が受け取れます。
介護共済	ー生涯にわたって、介護の不安に備えることができるプランです。公的介護保険制度に定める要介護2 ~5に認定されたとき、または所定の重度要介護状態になったときに介護共済金が受け取れます。
一時払介護共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用して、一生涯にわたって介護の不安に備えることができるプランです。介護共済金の受け取りがなく、お亡くなりになられたときは死亡給付金が受け取れます。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・ 増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

[※] この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書(契約概要)」をご覧ください。 詳しくは窓口までお問合せください。

短期共済(共済期間が5年未満の契約)

種類	内容	種 類	内 容
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自 身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、 万一の自動車事故を幅広く保障します。	傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負 傷を保障します。
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故の被害者への賠償責任 を保障します。	賠償責任 共 済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任など を保障します。
火災共済	住まいの火災損害を保障します。	団体定期 生命共済	団体の福利厚生制度としてご活用いただけます。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。		

[※] この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書(契約概要)」をご覧ください。 詳しくは窓口までお問合せください。

[※] このほかにも、みどり国民年金基金(第1号被保険者の上乗せ年金)などがあります。

業績・財務関係の状況

《業績の概要》

信用事業

貯 金

地域に密着した金融機関として、JA利用者に対する取引・サービス提供の拡大を進めた結果、年間14億2,530万円増加し、残高は1,535億570万円となりました。

貸出金

組合員の営農資金をはじめ設備資金等の資金需要に積極的な対応を行い、年間2億5,271万円増加し、 貸出残高は、193億8,243万円となりました。

その他の業務

内国為替業務は、年間取扱量が、仕向為替24千件、255億6,817万円で被仕向為替183千件、418億9,274万円となりました。

国債窓口販売業務は、中期国債、長期国債、個人向け国債を発行時一定の条件で販売を行い、年間取扱高は260万円となりました。

共 済 事 業

組合員、地域の皆さまの家族一人ひとりの生涯保障の確立をめざし事業推進活動を積極的に展開したところ、長期共済新契約高は331億円を挙続し、保有契約高は4,918億円となりました。

また、年金共済新契約高においても1億円、自動車共済新契約20,475件ご加入いただきました。

購買事業

営農指導・販売事業と連携し、良質な資材を適正価格で安定的に供給するために購買課を中心に取扱体制の確立に努めた結果、42億6,144万円の取扱い実績となりました。

販 売 事 業

地域の特性を生かした作物・優良な農産物等の共販組織や事務体制の強化の充実など、計画的な生産販売までの業務態勢の確立に努めた結果、取扱高は60億8,161万円となりました。

収 支 状 況

収支は、信用事業をはじめとする各事業は堅調を維持したことにより経常利益を9,848万円確保することができ、法人税等を控除した当期余剰金につきましても5,254万円を計上することができました。

また、自己資本比率については、前年度と比較して1.78%減少し、23.10%となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
出資金(百万円)	1,556	1,547	1,544	1,549	1,543
(出資口数)	15,562,537	15,477,853	15,449,231	15,494,038	15,431,058
単体自己資本 比率(%)	26.61%	24.91%	25.01%	24.88%	23.10%
職員数(人)	256人	259人	257人	248人	254人

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産額	162,859	165,757	167,465	167,603	169,052
貸出金	20,437	19,975	19,668	19,129	19,382
有価証券	16,837	15,751	16,745	13,947	10,428
貯金	147,245	150,160	151,542	152,080	153,505
純資産額	12,262	12,383	12,613	12,692	12,708
経常収益	7,291	7,214	7,147	7,059	6,753
信用事業収益	1,354	1,290	1,295	1,227	1,250
共済事業収益	1,004	993	1,014	969	925
農業関連事業収益	1,909	1,969	1,863	2,056	1,688
その他の事業収益	3,022	2,961	2,974	2,806	2,889
経常利益	220	226	269	186	98
当期剰余金(注)	127	127	180	118	52
剰余金配当の金額	15	15	15	15	15
出資配当額	15	15	15	15	15
事業利用分量配当額	_	_	_	_	_

注: 当期剰余金は、銀行等の当期純利益に相当するものです。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:千円)

(中央の称) (中央の称) (中央の称) (中央の称) (中央の称) (中央の称) (中央の称) (中央の称) (中野の本) (中央の称) (中央の形) (中の形)		平成26年3月期	平成27年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期
信用学業験室		(平成26年3月31日)			平成26年3月31日	(平成27年3月31日
11 別金	(資産の部)			(負債の部)		
11 別金		154.585.355	156.187.207		152,536,201	153,907,592
日本の日本学年 121,034,880						
京新田舎 121,024,872 125,824,368 39 その他の信用事業員長 57,496 52,677 32,5767 33 13,947,634 10,428,110 その他の負債 26,683 26,910 10,977 32,937 34,93940 1,867,733 2,148月最会 911,382 1,023,167 1,02						
10.007						
回職						
国情						
地方検 1,825,436						
全部機 4,130,256 4,437,134 13 共済余益別 2,540 2,657 149 日出金 19,129,722 19,382,436 140 未経過共同付加収入 380,631 381,043 (5) その他の層用事業資産 136,650 137,967 3 20,000 2,						
社情						
(4) 黄出金 19.129.722 19.382.436 (4) 未経過其末付加収入 39.0.631 33.730 未収収益 113.912 114.959 3 報算事業負債 334.766 367.868 7.00世の廃産 21.737 23.007 (1) 経済事業負債 334.766 367.868 27.00世の廃産 21.737 23.007 (1) 経済事業負債 334.766 367.868 27.00世の廃産 21.737 23.007 (1) 経済事業未払金 325.823 357.152 2 共済事業関産 193.410 22.7530 (1) 未込法人料等 5.246 10.977 (1) 共済資付金 191.391 224.838 (2) 資産除毒酶 190.099 19.276 (3) その他の決済事業資産 83 751 5 部目金 993.882 908.614 (4) 質節引出金 △60-4 △718 (1) 資産の財産金 854.353 764.455 (2) 経済事業未収金 657.544 630.742 自廃の配合計 154.911.154 156.344.271 (2) 経済事業未収金 33.228 4.769 (2) 資本非債金 456.347 456.347 (4) その他の税消事業産産 9.104 9.297 (3) 和協教会金 10.598.478 10.698.47 456.347 (4) その他の税消事業産産 9.104 9.297 (3) 和協教会金 10.598.478 10.698.478 (4) その他の税消事業産産 9.104 9.297 (3) 和協教会金 10.598.478 10.698.478 (4) その他の税消事業産産 9.104 9.297 (3) 和協教会金 10.598.478 (4) 60.000 10.00						
(5) その他の信用事業資産 135.680 137.987 (5) その他の共海事業負債 3.061 3.750 7 未収収益 113.912 114.959 3 経済事業負債 334.766 367.868 その他の資産 21.737 23.007 (1) 経済事業共産金 325.823 357.152 4 機負債 134.920 137.038 4 機負債 193.410 227.530 (1) 未込法人財等 5.246 10.977 (1) 共済背積金 193.410 227.530 (1) 未込法人財等 5.246 10.977 (1) 共済背積金 191.391 224.838 (2) 資産除去債務 19.059 19.276 (2) 共済未収利息 2.540 2.657 (3) その他の共済事業資産 83 751 5 部1出金 10.1065 10.0759 (2) 建済東北財産 863.205 853.176 (3) その他の共済事業対産 83 751 5 部1出金 101.065 100.759 (2) 建海東経済債券 5.44 (3) その他の共済事業対産 853 751 5 部31出金 101.065 100.759 (2) 建海株財産 2.000 (2) 建海株財産 101.065 100.759 (2) 建海株財産 3.3402 2.3359 (1) 経済事業未収金 657.544 630.742 負債の助合計 154.911.154 156.344.271 (2) 経済要禁債券 5.41 828 (経済産産所) 102.000 102.000 (2) 建海株財産 105.941 12.595.434 12.625.145 相関商品 2.06.726 215.819 (1) 出資金 1.54.9403 1.543.105 2.000の経済事業資産 9.104 9.297 (3) 利益剥余金 1.0.596.178 10.633.360 (3) 受力権権債金 46.347 46.347 (4) その他の経済事業資産 9.104 9.297 (3) 利益剥余金 1.0.596.178 10.633.360 (5) 資間引始金 1.1.934 0.4.4.248 電影財産金金 4.011 4.011 (1) 健強産 759.831 745.339 を営金を燃水財金金 4.011 4.011 (1) 健強産 3.63.252.305 3.252.305 3.252.305 3.252.305 3.252.305 5.311 5.331 (2) 資間引始金 1.1.966.33 1.261.011 税効果会計構立金 271.944 2.50.802 1.13 3.599.735 (3.591.427 投資機関連制等自助協立金 271.944 2.50.802 2.500の 2.500のの 2.5						
未収収益						
その他の設産 21,737 23,007 (1) 経済事業未出金 325,823 357,152 (2) 関連労働権 8,943 10,715 4 性負債 134,920 137,038 2 共済事業資産 193,410 227,530 (1) 未込法人財等 5,246 10,977 (1) 共済資付金 191,391 224,838 (2) 資産除去債務 190,599 19,276 (2) 共済未収利息 2,540 2,657 (3) その他の共済事業資産 83 751 5 部目協会 101,065 100,779 (4) 投資事業資産 863 751 5 部目協会 101,065 100,779 (2) 関係的引息金 101,065 100,779 (2) 関係的引息金 864,353 764,455 (3) 配資運産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産						
(回) 質問引当金	未収収益			3 経済事業負債	·	
134,920 137,038 134,920 137,038 134,920 137,038 10,977 (1) 共済実践宣産 191,391 224,838 (2) 興産除去債務 19,059 19,276 (2) 共済未収利息 2,540 2,657 (3) その他の負債 110,614 106,784 (3) その他の共済事業資産 83 751 5 部引当金 101,065 100,799 (2) 温陶給付引当金 854,953 784,455 (3) 役員周剛能労引当金 854,953 784,455 (4) 資債引当金 657,544 630,742 負債の部合計 154,911,154 156,344,271 (2) 経済受託債券 541 828 (3) 機関産産 200,6726 215,819 (1) 出資金 1,549,403 1,543,105 4 老の他の機能産産 9,104 9,297 (3) 利益制余金 10,596,178 10,633,360 (5) 資債引当金 五1,4038 五8,281 利益業金 757,836 702,090 肥料協同請入積立金 5,311 55,311 (1) 関連産 759,831 745,339 経営基礎強化検立金 5,311 55,311 (1) 関連産 3,603,666 3,591,427 建物 3,257,593 3,214,723 北部建産産産 1,620,653 1,620,654 1,620,71 1,620	その他の資産	21,737	23,007		325,823	
2 共済事業資産 193.410 227.530 (1) 未払法人税等 5.246 10.977 (1) 共済資付金 191.391 224.838 (2) 資産除去債務 190.59 19.276 (2) 共済未収利息 2.540 2.657 (3) その他の共済事業資産 83 751 5 諸引当金 993.882 908.614 (4) 質問引当金 △604 △718 (1) 賞与引当金 993.882 908.614 (4) 質別引当金 △604 △718 (1) 賞与引当金 101.065 100.799 (3) 経済事業資産 863.205 853.176 (3) 役員規配型労団金 38.462 23.359 (1) 経済季業資産 667.544 630.742 負債の部合計 154.911.154 156.344.271 (3) 棚卸産産 210.054 220.588 1 船台資産本 12.598.434 12.625.445 (3) 棚卸産産 210.054 220.588 1 船台資産 1,549.403 1,543.105 (4) その他の競渉事業資産 9.104 9.297 (3) 和益財余金 10.596.178 10.633.360 (5) 質問引当金 △14.038 △8.281 利益財余金 7.343.873 7.381.055 4 経資産 759.831 74	(6) 貸倒引当金	△97,383	△97,846			
(1) 共海貨付金 191,391 224,838 (2) 資産除去債務 19,059 19,276 10,674 10,678 110,614 106,784 10				. 1027121		
(2) 共済未収利息	2 共済事業資産	193,410	227,530	(1) 未払法人税等	5,246	10,977
3 その他の共済事業資産 83 751 5 諸引当金 993.882 908.614 (4) 質問引当金 A604 A718 (1) 質与引当金 101.065 100.799 100.799 384.455 3 685.4353 784.455 3 685.4353 784.455 3 685.4353 784.455 3 685.4353 784.455 3 685.4353 784.455 3 685.544 630.742 6 6 6 6 6 6 6 6 6	(1) 共済貸付金	191,391	224,838	(2) 資産除去債務	19,059	19,276
(4) 質問引当金 A604	(2) 共済未収利息	2,540	2,657	(3) その他の負債	110,614	106,784
863,205 853,176 (3) 投資退間的分目 38,462 23,359 23,559 23,559 24,155 2	(3) その他の共済事業資産	83	751	5 諸引当金	993,882	908,614
3 経済事業資産 863.205 853.176 (3) 役員退間配労引当金 38.462 23.359 (1) 経済事業未収金 657.544 630.742 負債の部合計 154.911.154 156.344.271 (2) 経済受託債券 541 828 (純資産の部) (2) 経済受託債券 12.695.434 12.625.145 開資品 206.726 215.819 (1) 出資金 1.549.403 1.543.105 7.0他の撥卸資産 9.104 9.297 (3) 和益事余金 10.596.178 10.633.360 (5) 貸倒引当金 △14.038 △8.281 利益事余金 7.343.873 7.381.055 7.5836 702.090 肥料協同職人積立金 4.011 4.011 (1) 雑資産 75.836 702.090 肥料協同職人積立金 55.311 55.311 (2) 貸倒引当金 △1.994 △43.248 最協能整備活用的積立金 55.311 55.311 (2) 貸倒引当金 △1.994 △43.248 最協能整備活用的積立金 250.000 250.000 250.000 (1) 有形固定資産 3.603.666 3.591.427 お提供養産 1.196.633 1.261.011 税効果会計 精立金 271.944 250.802 土地 1.633.861 1.622.071 野菜脆穀藍備等目的積立金 271.944 250.802 土地 1.633.861 1.622.071 野菜脆穀藍備等目的積立金 271.944 250.802 土地 1.633.861 1.622.071 野菜脆穀藍備等目的積立金 19.000 19.000 20.000 2	(4) 貸倒引当金	△604	∆718	(1) 賞与引当金	101,065	100,799
(1) 経済事業未収金 657,544 630,742 負債の部合計 154,911,154 156,344,271 (2) 経済受託債券 541 828 (経資産の部) (220,588 1 組合資本 12,595,434 12,625,145 開資品 220,578 215,819 (1) 出資金 1,549,403 1,543,105 その他の規卸資産 3,328 4,769 (2) 資本準備金 456,347 456,347 456,347 (4) その他の経済事業資産 9,104 9,297 (3) 利益剰余金 10,596,178 10,633,360 (5) 資間引金 万57,836 702,090 紀料節間構入積立金 7,343,873 7,381,055 (1) 難資産 759,831 745,339 経営基酚強化精立金 55,311 55,311 (2) 資間引金 Δ1,994 Δ43,248 農協能整備等目的積立金 250,000 250,000 建物 3,257,503 3,214,723 柱機技置 1,196,633 1,261,011 投列 2,2071 野菜能整備等目的積立金 100,000 100,000 世核技置 1,622,071 野菜能整備等目的積立金 10,000 19,900 元の他の有形固定資産 1,620,653 1,642,866 別外リール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				(2) 退職給付引当金	854,353	784,455
(1) 経済事業未収金 657,544 630,742 負債の部合計 154,911,154 156,344,271 (2) 経済受託債券 541 828 (経資産の部) (220,588 1 組合資本 12,595,434 12,625,145 開資品 220,578 215,819 (1) 出資金 1,549,403 1,543,105 その他の規卸資産 3,328 4,769 (2) 資本準備金 456,347 456,347 456,347 (4) その他の経済事業資産 9,104 9,297 (3) 利益剰余金 10,596,178 10,633,360 (5) 資間引金 万57,836 702,090 紀料節間構入積立金 7,343,873 7,381,055 (1) 難資産 759,831 745,339 経営基酚強化精立金 55,311 55,311 (2) 資間引金 Δ1,994 Δ43,248 農協能整備等目的積立金 250,000 250,000 建物 3,257,503 3,214,723 柱機技置 1,196,633 1,261,011 投列 2,2071 野菜能整備等目的積立金 100,000 100,000 世核技置 1,622,071 野菜能整備等目的積立金 10,000 19,900 元の他の有形固定資産 1,620,653 1,642,866 別外リール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 経済事業資産	863,205	853,176	(3) 役員退職慰労引当金	38,462	23,359
(2) 経済受託債券 541 828 (斜資産の部) 12.595,434 12.625.145 18買品 206,726 215,819 (1) 出資金 15.49,403 1,543,105 その他の棚卸資産 3.328 4,769 (2) 資本準備金 456,347 456,347 456,347 (4) その他の経済事業資産 9,104 9,297 (3) 利益剰余金 10.596,178 10.633,360 (5) 貸倒引当金 △14.038 △8.281 利益単命金 3.252,305 3.252,305 その他別総済事業資産 757,836 702,090 肥料協同購入積立金 4,011 4,011 (1) 雑資産 759,831 745,339 経営基盤強化積立金 55,311 55,311 (2) 貸倒引当金 △1,994 △43,248 農協脱路屬統市目時間立金 250,000 250,000 金別資産 3.603,666 3.591,427 (月 有形固定資産 3.603,666 3.591,427 建物 3.257,503 3.214,723 料理機能配金 10,000 10,000 機械装置 1,196,633 1.261,011 税効果会計構立金 271,944 250,802 土地 1,633,861 1,622,071 野菜脆胶醤幣等目的積立金 19,900 19,900 その他の有形固定資産 8.346 8.307 財務基盤信任目的積立金 300,000 400,000 その他の無形固定資産 8.346 8.307 財務基盤信任目的積立金 500,000 50,000 系統升出資 7.369,306 7.270,847 施設股債等目的積立金 200,000 200,000 系統升出資 7.369,306 7.334,736 (5) の活動業単目的積立金 50,000 50,000 系統升出資 384,926 384,926 当期、東 金 4.801,600 812,929 (2) 外部出資等損失引当金 - △63,888 (7) 長輩経時部組金 50,000 80,000 7.369,306 7.334,736 (5) の活動業単目的積立金 50,000 50,000 系統升出資 384,926 384,926 当期、東 金 901,605 812,929 (2) 外部出資等損失引当金 - △63,888 (7) 投資基礎等 97,095 82,869 (1) その他有能証券評価差額金 97,095 82,869 (1) その他有能量券評価差額金 97,095 82,869 (1) その他有能量券評価差額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価差額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価差額 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価差額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価差額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価差額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価差額 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価金額金 97,095 82,869 (1) その他有能量券評価金額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価金額金 97,095 82,869 (1) その他有能量券評価金額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価金額金 97,095 82,869 (1) その他有能型券評価金		657.544				
(3) 棚卸資産 210.054 220.588 1 組合員資本 12.595.434 12.625.145					10 1,0 1 1,10 1	100,011,211
横雲品 206.726 215.819 (1) 出資金 1.549.403 1.543.105 その他の棚卸資産 3.328 4.769 (2) 資本準備金 456.347 456.345 448 488 488 488 488 468 468 469 461 4					12505 /2/	12625145
(4) その他の経済事業資産 9,104 9,297 (3) 利益剰余金 10,596,178 10,633,360 (5) 貸倒引当金 △14,038 △8,281 利益準備金 3,252,305 3,252,305 3,252,305 4 雑資産 757,836 702,090 肥料協同購入積立金 4,011 4,011 (1) 雑資産 759,831 745,339 経営基盤強化積立金 55,311 55,311 (2) 貸倒引当金 △1,994 △43,248 農態線整幅流行的輸立金 250,000 250,000 5 固定資産 3,612,013 3,599,735 (1) 有形固定資産 3,603,666 3,591,427 最健情報計劃が開放金 100,000 100,000 機械装置 1,196,633 1,261,011 税効果会1转立金 271,944 250,802 土地 1,633,861 1,622,071 野菜酸配養育的積立金 179,900 19,900 その他の有形固定資産 1,620,653 1,642,866 カンドーエル・1633,861 1,622,071 野菜酸配養育的積立金 19,900 19,900 その他の有形固定資産 8,346 8,307 財務基端域化自的積立金 300,000 400,000 その他の無形固定資産 8,346 8,307 財務基端域化自的積立金 300,000 400,000 長衛・新田資産 8,346 8,307 財務基端域化自的積立金 300,000 400,000 名ののの 200,000 名のののの 200,000 名ののの 200,000 名のののの 200,000 名のののの 200,000 名ののの名ののの名ののの名ののの名ののの名ののの名ののの名ののの名ののの						
(5) 貸倒引当金						
4 雑資産 757.836 702.090 肥料協同購入積立金 4.011 4.011 (1) 雑資産 759.831 745.339 経営基盤強化積立金 55.311 55.311 (2) 賃倒引当金 △1.994 △43.248 農協施整備拡充的積立金 250.000 250.000 5 固定資産 3.612.013 3.599.735 個人情報や17/対策関連 10.000 100.000 種物 3.257.503 3.214.723 結農維剤神経制的積立金 271.944 250.802 土地 1.633.861 1.622.071 野菜施設整備等目的積立金 19.900 19.900 元のの有形固定資産 1.620.653 1.642.866 かトリーエル・ラ・ブスピット 減価償却累計額 △4.104.984 △4.149.245 施設東新・整備等目的積立金 300.000 400.000 元のの利用固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化目的積立金 300.000 400.000 元のの利用固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化利用の積分 300.000 400.000 元の他の無形固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化自的積立金 300.000 400.000 元の他の無形固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化自的積立金 300.000 400.000 元のの利用固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化自的積立金 300.000 400.000 元のの利用固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化自的積立金 300.000 400.000 元のの利用固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化自的積立金 300.000 400.000 元ののの利用固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化自的積立金 300.000 400.000 元ののの 50.000 系統出資 7.369.306 7.270.847 施設投資等目的積立金 200.000 200.000 系統出資 7.369.306 7.270.847 施設投資等目的積立金 200.000 200.000 系統出資 384.926 当期末処分剩余金 901.605 812.929 当期末処分剩余金 901.605 812.929 (2) 外部出資等損失引当金 — △63.888 (う5.31) 有 位 处分末済持分 △6.495 △7.668 7 繰延税金資産 222.556 211.699 2 評価・換算差額等 97.095 82.869 (1) その他有価証券評価差額金 97.095 82.869 (1) その他有価証券評価差額金 97.095 82.869 (1) その他有価証券評価差額金 97.095 82.869	(2) 負倒51日並	Δ14,056	△0,∠01			
(1) 雑資産 759,831 745,339 経営基盤強化積立金 55,311 55,311 (2) 貸倒引当金 △1,994 △43,248 農協施設整備託用的構立金 250,000 250,000	A	757.006	702.000			
(2) 賃倒引当金						
電算整備等目的構立金						
5 固定資産 3.612.013 3.599.735 個人情報柱1月7対策関連設備等整備拡充目的積立金 10,000 10,000 建物 3.603.666 3.591.427 起備等整備拡充目的積立金 80,000 80,000 機械装置 1.196.633 1.261.011 税効果会計積立金 271,944 250,802 土地 1.633.881 1.622,071 野菜施設整備等目的積立金 19,900 19,900 その他の有形固定資産 1.620.653 1.642.866 カンドノエン・ラ・デスセン・協設要新・整備等目的積立金 122,000 122,000 (2)無形固定資産 8.346 8.307 財務基盤強化目的積立金 300,000 400,000 その他の無形固定資産 8.346 8.307 農業生産資材価格変動目的積立金 300,000 400,000 その他の無形固定資産 8.346 8.307 農業生産資材価格変動目的積立金 100,000 150,000 その他の無形固定資産 7.369,306 7.270,847 施設設備等目的積立金 200,000 200,000 6 外部出資 7.369,306 7.270,847 施設設備等目的積立金 50,000 50,000 系統出資 7.369,306 7.34,736 くらしの活動推進目的積立金 50,000 50,000 系統出資 6.984,380 6.949,810 特別積立金 4.801,600 4.801,600 系統外出資 384,926 <	(2) 負倒51当金	Δ1,994	Δ43,248			
(1) 有形固定資産 3,603,666 3,591,427 設備等整備拡充目的積立金 10,000 10,000		0010010	0.500.705		100,000	100,000
(1) 有形固定資産 3,803,806 3,591,427 設備等益網址和目的模型金 3,257,503 3,214,723 本営農路部勝職職託日的報堂金 80,000 80,000 機械装置 1,196,633 1,261,011 税効果会計模立金 271,944 250,802 土地 1,633,861 1,622,071 野菜施設整備等目的模立金 19,900					10,000	10,000
機械装置 1,196,633 1,261,011 税効果会計積立金 271,944 250,802 土地 1,633,861 1,622,071 野菜施設整備等目的積立金 19,900 19,900 その他の有形固定資産 1,620,653 1,642,866 がトリーエル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
土地						
その他の有形固定資産 1,620,653 1,642,866 加がリーエルベータ・ライスセット 減価償却累計額						
減価償却累計額					19,900	19,900
減価償却累計額					122.000	122.000
その他の無形固定資産 8,346 8,307 農業生産資材価格変動目的積立金 100,000 150,000 育田歌江川ギー制服類組制雑金 77,500 74,500 74,500 6 外部出資 7,369,306 7,270,847 施設設備等目的積立金 200,000 200,000 (1) 外部出資 7,369,306 7,334,736 くらしの活動推進目的積立金 50,000 50,000 系統出資 6,984,380 6,949,810 特別積立金 4,801,600 4,801,600 系統外出資 384,926 384,926 当期末処分剰余金 901,605 812,929 (2) 外部出資等損失引当金 - △63,888 (うち当期剰余金) (118,089) (52,540) (4) 処分未済持分 △6,495 △7,668 7 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015						·
新田龍工和ギー和服職組輸益 77,500 74,500 74,500 6 外部出資 7,369,306 7,270,847 施設設備等目的積立金 200,000 200,000						
6 外部出資 7,369,306 7,270,847 施設設備等目的積立金 200,000 200,000 (1) 外部出資 7,369,306 7,334,736 くらしの活動推進目的積立金 50,000 50,000 系統出資 6,984,380 6,949,810 特別積立金 4,801,600 4,801,600 系統外出資 384,926 当期末処分剰余金 901,605 812,929 (2) 外部出資等損失引当金 - ム63,888 (うち当期剰余金) (118,089) (52,540) (4) 処分未済持分 ム6,495 ム7,668 7 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015	その他の無形固定資産	8,346	8,307			
(1) 外部出資 7,369,306 7,334,736 くらしの活動推進目的積立金 50,000 50,000 系統出資 6,984,380 6,949,810 特別積立金 4,801,600 4,801,600 系統外出資 384,926 当期未処分剰余金 901,605 812,929 (2) 外部出資等損失引当金 - ム63,888 (うち当期剰余金) (118,089) (52,540) (4) 処分未済持分 ム6,495 ム7,668 7 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 (1) その他有価証券評価差額金 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015						
系統出資 6,984,380 6,949,810 特別積立金 4,801,600 4,801,600 系統外出資 384,926 当期未処分剰余金 901,605 812,929 (2) 外部出資等損失引当金 人63,888 (うち当期剰余金) (118,089) (52,540) (4) 処分未済持分 人6,495 人7,668 7 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 (1) その他有価証券評価差額金 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015						
系統外出資 384,926 当期末処分剰余金 901,605 812,929 (2) 外部出資等損失引当金 人63,888 (うち当期剰余金) (118,089) (52,540) (4) 処分末済持分 人6,495 人7,668 7 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 (1) その他有価証券評価差額金 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015	(1) 外部出資			くらしの活動推進目的積立金	50,000	50,000
(2) 外部出資等損失引当金 — △63,888 (うち当期剰余金) (118,089) (52,540) (4) 処分未済持分 △6,495 △7,668 7 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 (1) その他有価証券評価差額金 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015	系統出資	6,984,380	6,949,810	特別積立金	4,801,600	4,801,600
イ 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 イ) その他有価証券評価差額金 97,095 82,869 株資産の部合計 12,692,530 12,708,015	系統外出資	384,926	384,926	当期未処分剰余金	901,605	812,929
7 繰延税金資産 222,556 211,699 2 評価・換算差額等 97,095 82,869 (1) その他有価証券評価差額金 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015	(2) 外部出資等損失引当金	_	△63,888	(うち当期剰余金)	(118,089)	(52,540)
(1) その他有価証券評価差額金 97,095 82,869 純資産の部合計 12,692,530 12,708,015				(4) 処分未済持分	△6,495	△7,668
純資産の部合計 12,692,530 12,708,015	7 繰延税金資産	222,556	211,699	2 評価・換算差額等	97,095	82,869
				(1) その他有価証券評価差額金	97,095	82,869
				純資産の部合計	12,692,530	12,708,015
	資産の部合計	167,603,684	169,052,287			

■ 損益計算書

(単位:千円)

					(単位:千円)
	平成26年3月期	平成27年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期
	平成25年4月1日から	平成26年4月1日から		平成25年4月1日から	平成26年4月1日から
	平成26年3月31日まで	平成27年3月31日まで	() () () () () () () () ()	平成26年3月31日まで	平成27年3月31日まで
1 事業総利益	2,326,154	2,265,995	(11)加工事業収益	3,239	2,058
(1) 信用事業収益	1,227,309	1,250,302	(12)加工事業費用	180	70
資金運用収益	1,114,330	1,097,542	加工事業総利益	3,059	1,987
(うち預金利息)	(631,658)	(660,298)	(13)利用事業収益	76,261	74,894
(うち有価証券利息)	(169,143)	(133,253)	(14)利用事業費用	33,054	34,999
(うち貸出金利息)	(313,522)	(303,981)	利用事業総利益	43,206	39,894
(うちその他受入利息)	(6)	(8)	(15) 宅地等供給事業収益	3,521	9,436
役務取引等収益	43,646	43,752	(16) 宅地等供給事業費用	2,294	2,260
その他事業直接収益	41,848	84,051	宅地等供給事業総利益	1,227	7,176
その他経常収益	27,484	24,956	(17)郵便会計事業収益	2,341	2,329
(2) 信用事業費用	262,926	266,598	(18)郵便会計事業費用	1,404	1,387
資金調達費用	70,691	60,518	郵便会計事業総利益	937	942
(うち貯金利息)	(60,749)	(52,050)	(19)指導事業収入	9,117	12,041
(うち給付補てん備金繰入)	(1,605)	(1,001)	(20)指導事業支出	43,925	45,139
(うち借入金利息) (うちその他支払利息)	(8,314)	(7,460)	指導事業収支差額 2 事業管理費	△34,807	∆33,098
	(21) 9,874	(5) 10,241		2,250,108	2,205,772
役務取引等費用			(1) 人件費 (2) 業務費	1,722,715	1,695,420
その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額)	182,360 (-)	195,838 (463)	(3) 諸税負担金	160,831 69,085	160,389 65,255
(うち貸倒引当金戻入益)	(<u></u>) (∆2,894)	(403)	(4) 施設費	290,623	269,014
(つり負徴引き金炭入益) 信用事業総利益	964,383	983,704	(4) 心政質 (5) その他事業管理費	290,623 6,853	15,693
(3) 共済事業収益	969,049	925,778			
共済付加収入	936,146	884,082	事業利益	76,046	60,223
共済貸付金利息	5,603	5,614	3 事業外収益	151,198	188,870
その他の収益	27,299	36,081	(1) 受取雑利息	6,714	6,952
(4) 共済事業費用	85,583	75,978	(2) 受取出資配当金	95,966	96,634
共済借入金利息	5,603	5,614	(3) 賃貸料	23,144	23,071
共済推進費	48,169	41,439	(4) 太陽光発電システム売電収入(5) がは、	9,743	33,194
共済保全費	11,081	10,467	(5) 雑収入	15,629	29,018
その他の費用	20,728	18,457	(6) 貸倒引当金戻入益	44.406	150.612
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(113)	4 事業外費用 (1) 賃貸費用	41,196 22,555	150,613 16,569
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24)	(—)	(2) 太陽光発電システム売電費用	11,255	28,189
共済事業総利益	883,466	849,799	(3) 寄付金	173	169
(5) 購買事業収益	4,564,808	4,302,994	(4) 外部出資等損失引当金繰入額	173	63,888
購買品供給高	4,522,569	4,261,441	(5) 貸倒引当金繰入額	96	41,253
その他の収益	42,239	41,553	(6) 雑損失	7,114	542
(6) 購買事業費用	4,290,287	4,052,990	経常利益	186,047	98,480
購買品供給原価	4,064,219	3,852,819			
購買品供給費	33,183	30,867	5 特別利益	6,943	9,149
その他の費用	192,884	169,304	(1) 固定資産処分益	6,943	9,149
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,792)	(—)	6 特別損失	9,763	16,867
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△5,759)	(1) 固定資産処分損	9,309	12,874
購買事業総利益	274,521	250,004	(2) 固定資産圧縮損	450	3,992
(7) 販売事業収益	196,735	165,400	(3) 減損損失	453	
販売手数料	180,579	156,187	税引前当期利益	183,227	90,762
その他の収益	16,155	9,212	法人税・住民税及び事業税	7,284	21,968
(8) 販売事業費用	13,333	7,895	法人税等調整額	57,854	16,252
その他の費用	13,333	7,895	法人税等合計	65,138	38,221 52,540
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(1)	当期剰余金 当期首繰越剰余金	118,089 487,563	52,540 616.246
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	(—) 157505		,	616,246
販売事業総利益	183,401	157,505	野菜施設整備等目的積立金取崩額 税効果会計積立金取崩額	20,300 53,152	21,142
(9) 農業倉庫事業収益	7,413	8,311		222,500	123,000
(10)農業倉庫事業費用 農業倉庫事業総利益	655 6,758	232 8,078	当期未処分剰余金	901,605	812,929
辰未启 冲 争未杺州盆	0,738	0,078	一物不たり利示亚	301,000	012,323
	<u> </u>				

注記表等

平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 次に掲げる資産の評価基準および評価方法 (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(株式形態の外部出資を含む) 有価証券(株式形態の外部出資を含む) ア. 満期保有目的の債券: 償却原価法(定額法) ア. 満期保有目的の債券: 償却原価法 (定額法) イ. その他有価証券 イ. その他有価証券 a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産 a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して います。) います。) b. 時価のないもの: 移動平均法による原価法 b. 時価のないもの:移動平均法による原価法 棚制資産 ② 棚制資産 ・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法 ・・・・・・・・・・移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (収益性の低下による簿価切下げの方法) イ. その他の棚卸資産(印紙・証紙等)・・最終仕入原価法による原価法 イ. その他の棚卸資産(印紙・証紙等)・・最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 固定資産の減価償却の方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産 ア. 建 物 (附属設備を除く) ア. 建 物 (附属設備を除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得したもの c. 平成19年4月1日以後に取得したもの イ. 建物以外 イ. 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 旧定率法 b. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法(250%定率法) b. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法(250%定率法) c. 平成24年4月1日以後に取得したもの c. 平成24年4月1日以後に取得したもの 定額法(200%定率法) 定額法(200%定率法) また、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に によっています。 なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち1,029 よっています。 なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち2,992 千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に

千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に 基づき、取得価額を一括償却しています。

② 無形固定資産 定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間 (5年) に 基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計ト基準

種 類	計上基準
当 金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き出てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定等部署が資産産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査に基づき行っています。
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額 のうち当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給取る退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程 に定めるところにより期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却 を行っています。

	射ソノトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に より償却しています。
(3) 引当金の計上	臺 準
種類	計上基準
貸 倒 引 当 金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる領を控除し、その残額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。の基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づさいます。
賞 与 引 当 金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額 のうち当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程 に定めるところにより期末要支給額を計上しています。
外部出資等損失引当金	当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資 形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法によ り、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、 必要と認められる額を計上しています。

定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に

基づき、取得価額を一括償却しています。

② 無形固定資産

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ ス取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)長期前払費用の処理方法

農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、 「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規 定する償利期間で定額法を採用して償却しています。

(7) 太陽光発電システムに係る収益と費用の表示方法(追加情報)

当事業年度より営農経済センターに設置した太陽光発電システムに係る減価償却 費や諸税負担金等の費用および太陽光発電システム売電収入の収益を事業外費用・収 益に表示しています。

(8)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「O」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産について、収用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮 記帳額は、次のとおりです。

(単位:千円

		(十四・113)
種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額
土 地	229,202	-
建物	198,452	_
構 築 物	289,325	_
機械装置	3,136	_
車両・運搬具	142,152	_
工具器具備品	42,465	_
合 計	904,732	_

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

賃借対照表に計上した固定資産のほか、車両138台、給油所設備2台およびATM1台、共済端末機45台については、リース契約により使用しています。

- 1台、共済师末機45台については、リース契約により使用していま9
 ① ファイナンス・リース(平成20年3月31日以前契約締結のもの)
- リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次のとおりです。
- ア・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	機械装置
取得価額相当額	6,300
減価償却累計相当額	6,300
期末残高相当額	_

イ. 未経過リース料期末残高相当額

該当なし

ウ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 210千円

 支払リース料
 210千円

 減価償却費相当額
 210千円

 支払利息相当額
 一千円

- 工. 減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。
- オ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(3) 担保に供されている資産

以下の資産は、次のとおり担保に供しております。

 種類
 金額
 目的

 系統預金
 3,000,000千円
 為替決済に関する保証金

- (4)役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 633千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 一千円
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

債権額ならびに合計額は次のとおりです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の全額です

	Б D = ±				
項目	定義	金額			
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁領の見込みがないものとして未収利息を計しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イから木までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	21,705千円			
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として 利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	172,126千円			
3カ月以上 延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ 日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞				
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの	一千円			
合 計		194,117千円			

(5) 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、5年間で均等償却を行っています。

(6) 長期前払費用の処理方法

農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として雑資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

(7)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「〇」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

単位:千円)

	(半位・十つ)
種類	圧縮記帳累計額
建物	233,194
構 築 物	198,452
機械装置	289,325
車両・運搬具	3,136
工具器具備品	142,152
土 地	42,465
合 計	908,724

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両143台、給油所設備2台およびATM1台、共済端末機45台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は、次のとおり担保に供しています。

 種類
 金額
 目的

 系統預金
 3,000,000千円
 為替決済に関する保証金

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 —千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 —千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 債権額ならびに合計額は次のとおりです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前

0) w R C 9 .					
項目	定義	金額			
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計ししなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年取令第97号)第96条第1項第3号イから小までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	21,522千円			
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	205,454千円			
3カ月以上 延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞 債権に該当しないもの	一千円			
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、 債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行っ た資出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上 延滞債権に該当しないもの	一千円			
合 計		226,977千円			

3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

まだ、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当」Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を

3. 損益計算書に関する注記

(1)減損損失の計上

(1) 共用資産として位置づけた資産および資産をグループ化した方法の概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した 結果、営業店舗については支店および事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 なお、本店、営農経済センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、農業 生産共同施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の 資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識し ています。

当該資産又は資産グループの概要ならびに減損損失の金額およびその内訳 当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種 類・	金額	その他
深谷市中瀬	遊休資産	土地	453千円	業務外固定資産
櫛挽農産物直売所	賃貸資産	土地•建物	0千円	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

業務外国定資産については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。このうち、深谷市中瀬の資産は遊休資産、旧櫛挽農産物直売所の資産は賃 貸資産としていることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識し ました

④ 同収可能価額の算定方法

深谷市中瀬の土地および旧櫛挽農産物直売所の土地・建物の回収可能価額は正味売 却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業 や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けている ほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。 ② 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金およ び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リス クに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価 証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市 場価格の変動リスクに晒されています。

金融商品にかかるリスク管理体制

ア、信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決 定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と の連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャ ッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格 な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の 維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権について は管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自 己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を 計上し、資産および財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロ ールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務 の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変 化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析 および当JAの保有有価証券ボートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開 催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で 決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の 売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執 行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告

しています。 (市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品 です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主た る金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出 金および貯金です。 当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金

利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理 にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指 標となる金利が0.3%下落したものと想定した場合には、経済価値が8,698千円 減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利と その他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超 える影響が生じる可能性があります。

資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を 作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金 性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準する価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

計上し、資産および財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロ ールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変 化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ボートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開 催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で 決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の 売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告 しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当 JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出 金および貯金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金 利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理

にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指 標となる金利が0.3%下落したものと想定した場合には、経済価値が14,461千 円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利と その他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超 える影響が生じる可能性があります。

資金制達にかかる流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を 作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについて は、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金 を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準する価額を含む)が含ま れています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおり

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含 めず③に記載しています。

(単位・工田)

_			(単位・十円)
	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	125,834,618	125,752,531	△82,086
有価証券			
満期保有目的の債券	7,913,792	8,117,875	204,083
その他有価証券	2,514,318	2,514,318	_
貸出金(*1、2)	20,218,339		
貸倒引当金(*3)	△97,677		
貸倒引当金控除後	20,120,661	20,723,050	602,388
経済事業未収金	630,742		
貸倒引当金(*4)	∆8,281		
貸倒引当金控除後	622,461	622,461	I
資 産 計	157,005,852	157,730,237	724,385
貯 金	153,505,704	153,415,239	∆90,464
負 債 計	153,505,704	153,415,239	∆90,464

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金576,214千円 を含めています。

貸出金には、貸付留保金を控除していません。

貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

(*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リス クの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元 利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額 として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額 から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等し いことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおり です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含 めず③に記載しています。

(単位・壬四)

(単位・十)					
	貸借対照表計上額	時価	差額		
預 金	121,034,880	120,927,360	△107,520		
有価証券					
満期保有目的の債券	9,813,247	10,005,043	191,796		
その他有価証券	4,134,387	4,134,387	_		
貸出金(*1、2)	19,870,644				
貸倒引当金(*3)	△99,303				
貸倒引当金控除後	19,771,340	20,394,344	623,004		
経済事業未収金	657,544				
貸倒引当金(*4)	△14,038				
貸倒引当金控除後	643,506	643,506	ı		
資 産 計	155,397,360	156,104,640	707,280		
貯 金	152,080,400	151,951,993	△128,406		
負 債 計	152,080,400	151,951,993	△128,406		

- 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金612.703千円 (*1) を含めています。
- 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
- 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。 (*3)
- 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア 預余

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リス クの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから当該帳簿価額によっています。

-方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元 利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libo r・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額 として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額 から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等し

いことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額 から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】 ア貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と みなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来の キャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円し ibor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定 しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これ らは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位・壬四)

	(+12 : 113)
	貸借対照表計上額
外部出資(*)	7,369,306

- (*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握する ことが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位・壬四)

					(半	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	121,034,880	-	-	1	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	2,500,000	1,600,000	1,300,000	600,000	-	3,815,000
その他有価証券のうち	-	400,000	-	200,000	100,000	3,300,000
満期があるもの						
貸出金(*1,2,3)	1,560,149	1,118,333	2,412,480	951,266	880,087	12,270,085
経済事業未収金(*4)	549,338	-	-	-	-	-
合計	125,644,367	3,118,333	3,712,480	1,751,266	980,087	19,385,085

- 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)280,392千円については「1年以内」 「含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,556,000千円については
- 「5年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 65,537千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
- (*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 108,206千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額 から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています

【負債】 ア 貯余

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と みなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来の キャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L ibor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定 しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これ 時価を把握することが極めて必無しいののである。 らは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位:千円)

	\ T I 1107
	貸借対照表計上額
外部出資(*)	7,334,736
外部出資等損失引当金	△63,888
引当金控除後	7,270,847

- (*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握する ことが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- ④ 会銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:壬円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金 有価証券	125,834,618	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち 満期があるもの	1,600,000 400,000	1,300,000	600,000 100,000	100,000	1,315,000 500,000	3,100,000 1,300,000
貸出金(*1,2,3) 経済事業未収金(*4)	1,724,685 552,318	2,577,301	1,106,097	1,039,049	2,506,538	10,640,407
合 計	130,111,622	3,877,301	1,806,097	1,139,049	4,321,538	15,040,407

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)286,332千円については「1年以内」 に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,556,000千円については 「5年超」に含めています。
- (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 48,044千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
- (*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 78,424千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ⑤ 有利子負債の決算日後の仮済予定額

(単位:千円)

						1 1 1 1 1 1 1
	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	143,419,958	4,734,579	3,748,480	985,881	616,804	ı
合 計	143,419,958	4,734,579	3,748,480	985,881	616,804	_

- (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
- 4. 有価証券に関する注記
- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの 差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
	国 債	1,014,058	1,056,247	42,189
時価が貸借対	地方債	999,745	1,053,317	53,571
照表計上額を	金融債	2,700,000	2,710,566	10,566
超えるもの	社 債	2,999,988	3,098,395	98,406
	小計	7,713,792	7,918,525	204,733
時価が貸借対 照表計上額を	社 債	200,000	199,350	△650
照表引上領を 超えないもの	小計	200,000	199,350	△650
合言	†	7,913,792	8,117,875	204,083

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	141,029,258	4,988,795	3,803,595	1,206,994	1,051,756	-
合 計	141,029,258	4,988,795	3,803,595	1,206,994	1,051,756	ı

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。
- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

				(+12 : 113)
		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
	国債	1,113,858	1,141,485	27,626
時価が貸借対	地方債	1,399,648	1,464,503	64,854
照表計上額を	金融債	4,500,000	4,526,638	26,638
超えるもの	社 債	2,599,739	2,674,477	74,737
	小 計	9,613,247	9,807,103	193,856
時価が貸借対	社 債	200,000	197,940	△2,060
照表計上額を 超えないもの	小計	200,000	197,940	△2,060
合 !	+	9,813,247	10,005,043	191,796

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

				十世・1137
		取得原価また は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
	国 債	2,300,699	2,376,082	75,382
貸借対照表計上 額が取得原価ま	地方債	399,839	425,788	25,948
たは償却原価を 超えるもの	社 債	1,199,923	1,233,607	33,684
	小計	3,900,461	4,035,477	135,015
貸借対照表計上 額が取得原価ま	社 債	100,000	98,910	△1,090
たは償却原価を 超えないもの	小計	100,000	98,910	△1,090
合 計		4,000,461	4,134,387	133,925

なお、上記評価差額から繰延税金負債36,829千円を差し引いた額97,095千円が、 「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:千円)

		±+nø5	±+n++	±+n+0
		売却額	売却益	売却損
玉	債	1,238,019	41,848	-
合	it	1,238,019	41,848	-

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位・千円)

			,	手世·IIJ/
		取得原価また は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
	国債	800,213	853,675	53,461
貸借対照表計上 額が取得原価ま	地方債	399,864	423,497	23,632
たは償却原価を 超えるもの	社 債	1,099,937	1,138,286	38,349
	小計	2,300,015	2,415,458	115,442
貸借対照表計上 額が取得原価ま	社 債	100,000	98,860	△1,140
たは償却原価を 超えないもの	小計	100,000	98,860	△1,140
合 計		2,400,015	2,514,318	114,302

なお、上記評価差額から繰延税金負債31,433千円を差し引いた額82,869千円が、 「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	1,760,318	59,902	
地 方 債	202,754	2,754	
社 債	621,395	21,395	
合 計	2,584,467	84,051	_

(4) 当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

- (1)退職給付に関する注記
- ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB) および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 854,353千円 退職給付費用 138,558千円 退職給付の支払額 △116,008千円 確定給付型年金制度(DB)への拠出金 425,384千円 特定退職金共済制度への拠出金 △67,063千円 期末における退職給付引当金 784,455千円

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 138,558千円

(2) 特例業務負担金の将来見込み額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(21,211千円)を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、358,763千円となっています。

6. 退職給付に関する注記

(1)退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB) および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 976,974千円 退職給付費用 135,757千円 退職給付の支払額 △134,514千円 確定給付型年金制度 (DB) への拠出金 △ 52,212千円 特定退職金共済制度への拠出金 △ 71,738千円 その他 88千円 期末における退職給付引当金 854,353千円

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 135,757千円

(2) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林 漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将 来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特別業務負担金(21,902千円)を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、332,667千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

操延税金資産項目	金 額
役員退職慰労引当金	10,577
退職給付引当金	234,947
貸倒引当金超過額	12,892
賞与引当金	27,792
法定福利費未払費用否認額	4,138
減損損失(土地)	17,766
減損損失(建物等)償却超過額	4,684
未払事業税・地方法人特別税	230
資産除去債務	5,241
その他	4,116
小 言t	322,387
評価性引当額	△50,443
繰延税金資産合計	271,944
繰延税 金負債	
項 目	金額
未収還付源泉所得税	4,828
その他有価証券評価差額金	36,829
全農外部出資評価益	7,090
有形固定資産(除去費用)	639
繰延税 金負債合計	49,387
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	222,556

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

とアムルスが抗中に囚入抗す気性中に砂を兵の土なが囚				
法	定実効税率	29.3%		
	交際費等の損金不算入額	6.3%		
調	受取配当等の益金不算入額	△7.4%		
	未収還付源泉所得税額	2.8%		
	住民税均等割額	2.2%		
	法人税の特別控除額	△0.3%		
整	評価性引当額の増減	0.4%		
	その他	2.4%		
税效	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%			

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.3%から27.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産が4,204千円減少し、法人税等調整額が4,204千円増加しています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

金額
6,447
216,509
22,664
27,820
4,190
13,025
3,512
1,312
5,320
17,633
4,118
322,554
△71,752
250,802
金額
31,433
7,116
552
39,102
211,699

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法	定実効税率	27.5%
=m	交際費等の損金不算入額	11.5%
調	受取配当等の益金不算入額	△14.2%
	住民税均等割額	4.5%
	法人税の特別控除額	∆3.0%
整	評価性引当額の増減	23.5%
12	その他	△7.7%
税交	加果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当JAの川本支店事務所、明戸支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年 \sim 17年、割引率は0% \sim 2.2%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 19,059千円 有形固定資産の取得に伴う増加額 - 千円 時の経過による調整額 216千円 資産除去債務の履行による減少額 <u>- 千円</u> 期末残高 19,276千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

8. 資産除去債務に関する注記	
(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの ① 当該資産除去債務の概要	
当JAの川本支店事務所、明戸支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を除	
去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法	
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間はO年~17年、割引率はO%	
~2.2%を採用しています。	
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 21,353千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額 一千円	
時の経過による調整額 227千円	
資産除去債務の履行による減少額 <u>Δ2,520千円</u> 期末残高 19,059千円	
(2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当JAは、アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に	
基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール	
駐車場、男衾直売所駐車場等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時	
点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去 債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資	
産除去債務を計上していません。	

■ 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位:千円)

	項目	平成26年	₹3月期	平成27年	₹3月期	
		(総代会承認日 平)	成26年6月16日)	(総代会承認日 平原	成27年6月19日)	
Ι	当期未処分剰余金		901,605		812,929	
II	剰余金処分額		285,358		115,354	
	出資配当金	15,358		15,354		
	特別配当金	_		_		
	任意積立金	270,000		100,000		
	うち目的積立金	270,000		100,000		
	うち特別積立金			_		
\blacksquare	次期繰越剰余金		616,246		697,575	

平成26年3月期および平成27年3月期の各期における次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金が、それぞれ20,000千円含まれています。

注1:出資配当の基準 平成26年3月期 1% 平成27年3月期 1%

■部門別損益計算書(平成27年3月期)

(単位:千円)

X	分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費 等
事業収益	1	6,753,549	1,250,302	925,778	1,688,082	2,887,990	1,395	
事業費用	2	4,487,553	266,598	75,978	1,397,101	2,710,922	36,952	
事業総利益 (①-②)	± 3	2,265,995	983,704	849,799	290,981	177,068	∆35,557	
事業管理費	4	2,205,772	727,069	740,301	446,775	243,191	48,434	
(うち減価	質却費 ⑤)	(127,992)	(47,095)	(43,993)	(22,534)	(12,395)	(1,974)	
	(件費 ⑤`)	(1,695,420)	(536,738)	(580,194)	(345,357)	(191,891)	(41,238)	
	通管理費 ⑥		109,022	101,841	51,573	28,397	4,569	△295,404
	減価償却費⑦)		(4,345)	(4,059)	(2,055)	(1,131)	(182)	(△11,775)
-	人件費 ⑦))		(73,798)	(68,937)	(34,910)	(19,223)	(3,093)	(△199,964)
事業利益 (③-④)	8	60,223	256,634	109,498	△155,794	△66,123	△83,991	
事業外収益	\$ 9	188,870	69,495	64,918	33,252	18,291	2,912	
うち	ち共通分 ⑩		6,412	5,990	3,033	1,670	268	△17,376
事業外費用	11)	150,613	64,312	60,076	6,626	16,902	2,695	
うち	ち共通分 ⑫		14,007	13,084	6,626	3,648	587	∆37,954
経常利益(3	3(8+9-11)	98,480	261,817	114,340	△129,167	△64,735	△83,774	
特別利益	14)	9,149	3,906	3,649	402	1,026	163	
うち	ち共通分 ⑮		850	794	402	221	35	△2,305
特別損失	16	16,867	7,202	6,728	742	1,892	301	
うち	ち共通分 ⑪		1,568	1,465	742	408	65	△4,250
税引前当期 (13)十(4)一		90,762	258,521	111,261	△129,507	△65,601	∆83,912	
営農指導事	第業分配賦額 19		28,530	25,971	15,775	13,635	△83,912	
営農指導事税引前当期 (18-19)	写業分配賦後 月利益 ⑩	90,762	229,991	85,290	∆145,282	△79,237		

(注) 1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

〇共通管理費

事業総利益と人員配置割の平均値 〇事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失 共通管理費と同様の基準

(2) 営農指導事業

均等割と事業総利益の平均

2. 配賦割合(1. の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	36.9	34.5	17.5	9.6	1.5	100.0
営農指導事業	34.0	30.9	18.8	16.3		100.0

3. 部門別の資産

(単位:千円)

区分	計	計信用事業共済事		経済事業	共通資産
事業別の総資産	169,052,287	156,187,207	227,530	853,176	11,784,373
総資産(共通資産 配分後)	169,052,287	160,424,868	4,386,235	4,241,184	

■部門別損益計算書(平成26年3月期)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導	共通管理費 等
事業収益 ①	7,059,798	1,227,309	969,049	2,056,951	2,805,829	658	
事業費用 ②	4,733,643	262,926	85,583	1,713,880	2,635,421	35,832	
事業総利益 ③ (①一②)	2,326,154	964,383	883,466	343,070	170,408	∆35,174	
事業管理費 ④	2,250,108	724,682	768,576	440,009	236,121	80,718	
(うち減価償却費 ⑤)	(129,972)	(46,634)	(45,770)	(22,741)	(12,378)	(2,446)	
(うち人件費 ⑤))	(1,504,377)	(454,183)	(521,418)	(296,808)	(164,404)	(67,563)	
うち共通管理費 ⑥		114,012	111,900	55,246	29,910	5,982	∆317,052
(うち減価償却費⑦)		(5,020)	(4,927)	(2,432)	(1,317)	(263)	(△13,961)
(うち人件費 ⑦)		(78,514)	(77,060)	(38,045)	(20,597)	(4,119)	(∆218,337)
事業利益 8 (3-4)	76,046	239,700	114,890	△96,938	△65,713	△115,892	
事業外収益 9	151,198	54,262	53,257	26,444	14,386	2,847	
うち共通分 ⑩		5,273	5,176	2,555	1,383	276	△14,666
事業外費用 ⑪	41,196	17,125	16,808	1,830	4,533	898	
うち共通分 ⑫		3,777	3,707	1,830	991	198	△10,505
経常利益(13(8+9-(1	186,047	276,837	151,339	△72,324	△55,860	△113,944	
特別利益 ⑭	6,943	2,886	2,833	308	764	151	
うち共通分 低		636	624	308	167	33	△1,770
特別損失 ⑯	9,763	4,058	3,983	433	1,074	212	
うち共通分 ①		895	878	433	234	46	△2,489
税引前当期利益 ® (③+⑭-⑯)	183,227	275,665	150,188	△72,449	△56,170	△114,005	
営農指導事業分配賦額	19	37,621	35,569	22,516	18,297	△114,005	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ② (⑱一⑲)	183,227	238,043	114,618	∆94,965	△74,468		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

〇共通管理費

事業総利益と人員配置割の平均値 〇事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失 共通管理費と同様の基準

(2) 営農指導事業

均等割と事業総利益の平均

2. 配賦割合(1. の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	36.0	35.3	17.4	9.4	1.9	100.0
営農指導事業	33.0	31.2	19.7	16.1		100.0

3. 部門別の資産

(単位:千円)

区分	計信用事業		共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	167,603,684	154,585,355	193,410	863,205	11,961,713
総資産(共通資産 配分後)	167,603,684	158,886,788	4,414,698	4,302,198	

確認書

- 1 私は、平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、 有効に機能していることを確認しました。
- (1)業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成27年5月15日 ふかや農業協同組合 代表理事組合長 より田 ール・

各種事業の状況

信用事業の状況

注:貸出金には、貸付留保金を控除していません。

貯 金

貯金の科目別の平均残高と構成比

灯壶切科目加切平均线向((単位・日月月、%)			
種類	平成26年3月其	月	平成27年3月	期	増減
性 規	平均残高	構成比	平均残高構成比		垣が
流動性貯金	61,995	40.6	65,129	42.6	3,133
定期性貯金	90,499	59.3	87,806	57.4	△2,692
その他の貯金	64	0.0	37	0.0	∆26
計	152,559	100.0	152,973	100.0	414
譲渡性貯金	_	_	1	_	_
出資予約貯金	_	_		_	_
合 計	152,559	100.0	152,973	100.0	414

(単位·五万田 9/)

注1:流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2:定期性貯金=定期貯金+定期積金

定期貯金残高の内訳 (単位:百万円、%)

種類	平成26年3月期		平成27年3月第	胡	増減	
性 規	残 高	構成比	残 高	構成比		
定期貯金	86,777	100.0	85,491	100.0	△1,285	
うち固定自由金利定期	86,771	100.0	85,485	100.0	△1,285	
うち変動自由金利定期	5	0.0	5	0.0	0	

注1:固定自由金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2:変動自由金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

貸出金 ※貸出金には、貸付留保金を控除していません。

貸出金の科目別の平均残高と構成比 (単位:百万円、%)

	種		米古		米百		米百		類		平成26年3月期	A	平成27年3月	期	+ +
悝			規		平均残高	構成比	平均残高	構成比	増減						
割	릸		手	形	_	_	_	_	_						
手	形	貸	付	金	5	0.0	5	0.0	0						
証	書	貸	付	金	19,223	98.4	19,438	98.5	215						
当	座		貸	越	300	1.5	287	1.5	∆13						
	合	i	計		19,528	100.0	19,730	100.0	△202						

貸出金の金利条件別の内訳 (単位:百万円、%)

	種類		平成26年3月期			平成27年3月期			増減				
			残	间	構成比	残	高	構成比					
古	定	金	利	貸	出		11,699	60.8		12,021	61.2	322	-
変	動	金	利	貸	出		7,557	39.2		7,621	38.8	64	+
	ĺ	î	計				19,257	100.0		19,642	100.0	385	;

貸出金の担保別の残高と構	貸出金の担保別の残高と構成比										
種類	平成26年3月期	朝	平成27年3月	増減							
性知知	残 高	構成比	残 高	構成比	増減						
貯 金·積 金 担 保	371	1.9	361	1.8	△10						
有 価 証 券 担 保	_	_	1	_	_						
動 産 担 保	_	_	_	_	_						
不 動 産 担 保	516	2.7	411	2.1	△105						
その他の担保	69	0.4	54	0.2	∆15						
計	956	5.0	828	4.2	∆128						
農業信用基金協会保証	13,433	69.7	13,680	69.6	247						
その他の保証	264	1.4	378	1.9	114						
計	13,698	71.1	14,058	71.6	360						
信用	4,603	23.9	4,756	24.2	153						
合 計	19,257	100.0	19,642	100.0	385						

貸出金の使途別の内訳 (単位:百万円、%)

	種	坐五		平成26年3月	期	平成27年3月	期	増減	
	種類			残 高	構成比	残 高	構成比	1百 <i>川</i> 以	
設	備	資	金	15,629	81.2	16,027	81.6	398	
運	転	資	金	3,628	18.8	3,615	18.4	∆13	
	合	計		19,257	100.0	19,642	100.0	385	

業種別の貸出金残高と構成比 (単位:百万円、%)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成26年3月	期	平成27年3月	期	増減	
性 規	残 高	構成比	残 高	構成比		
農業	2,509	13.0	3,083	15.7	574	
建設業	730	3.8	745	3.8	15	
製 造 業	3,024	15.7	2,796	14.2	∆228	
電気・ガス・熱供給・水道業	213	1.1	216	1.1	3	
運輸業	598	3.1	679	3.5	81	
卸売・小売業	947	4.9	840	4.3	△107	
金融 化保険業	3,086	16.0	3,078	15.7	Δ8	
不 動 産 業	1,461	7.6	1,443	7.3	∆18	
医療 • 福祉	516	2.7	480	2.4	∆36	
サ ー ビ ス 業	2,152	11.2	2,093	10.7	△59	
地方公共団体	17	0.1	_	_	△17	
そ の 他	4,004	20.8	4,189	21.3	185	
合 計	19,257	100.0	19,642	100.0	385	

主要な農業関係の貸出金残高(営農類型別)

(単位:百万円)

	種類	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	
	性知知	残 高	残 高	≠ <u>1</u> 190	
農	業	1,443	2,037	594	
	榖 作	28	21	△7	
	野菜・園芸	421	997	576	
	果樹•樹園農業	32	55	23	
	工芸作物	_	1	_	
	養豚・肉牛・酪農	182	151	∆31	
	養鶏・養卵	21	14	△7	
	養蚕			_	
	その他農業	759	799	40	
農業	業関連団体等			_	
	숨 計	1,443	2,037	594	

- 注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。 なお、前記の業種別の貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- 注2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が 従となる農業者等が含まれています。
- 注3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

主要な農業関係の貸出金残高(資金種類別)

(単位:百万円)

	, , <u>iii </u>		
種類	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
性知知	残 高	残高	増減
プロパー資金	500	1,251	751
農業制度資金	943	786	∆157
農業近代化資金	502	407	∆95
その他制度資金	441	379	△62
숨 計	1,443	2,037	594

- 注1.プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- 注2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- 注3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高(受託貸付金)

(単位:百万円)

種類		平成26年3月期 平成27年3月期		増減	
	基 块		残 高	残 高	
日本政策	策金融公庫	資金	_	_	_
そ	の	他	l	_	
合	計		_	_	_

注. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

有価証券

有価	証券の		(単位:百万円、%)						
	種	1 - 14	·古		平成26年3月期		平成27年3月	期	増減
	種類			平均残高	構成比	平均残高	構成比	垣 // / / / / / / / / / / / / / / / / /	
玉				債	3,483	22.1	2,327	18.5	△1,156
地		方		債	1,831	11.6	1,793	14.3	∆38
政	府	保	証	債	_	_	_	_	_
金		融		債	6,485	41.2	3,804	30.3	△2,681
短	期		社	債		_	_	_	_
社				債	3,942	25.1	4,633	36.9	691
株				式	_	_	_	_	_
そ	の ft	<u>υ</u> σ.	証	券	_	_	_	_	_
	合	1	†		15,741	100.0	12,557	100.0	∆3,184

商品有価証券の種類別の平均残高と構成比

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別の残高 平成26年3月期 (単位:百万円)

17720 107370									
種 類		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計		
玉	債	99	206	3,083	99	_	3,489		
地 7	方 債	399	99	1,325	_	_	1,825		
政府信	保証債		_	_	_	_	_		
金	融 債	1,800	2,700	_	_	_	4,500		
短 期	社 債	_	_	_	_	_	_		
社	債	199	1,207	2,725	_	_	4,132		
株	式	_	_	_	_	_	_		
その他	の証券	_	_	_	_	_	_		
合	計	2,499	4,213	7,134	99	_	13,947		

平成27年3月期 (単位:百万円)

種	类 类	頁	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計
玉	債	責	100	119	1,348	299	_	1,867
地	方 債	責	99	1,017	306	1	_	1,423
政府	守保証債	責	1	_	_	1	_	_
金	融值	틖	1,200	1,500	_	-	_	2,700
短	期社債	責	_	_	_	_	_	_
社	債	責	601	1,310	2,000	525	_	4,437
株	Ī	ţ	_	_	_	_	_	_
その	他の証券	4	_	_	_	_	_	_
<u></u>	計		2,001	3,947	3,654	824	_	10,428

保有有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

【1】有価証券

売買目的有価証券 当JAは、平成26年3月期及び平成27年3月期における売買目的有価証券の残高はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			平成26	5年3月期	1		平成27年3月期				
種	類	貸借対照表	時価	差額			貸借対照表	時価	差額		
		計上額	00 IIII	产政	うち益	うち損	計上額	سا وه	产品	うち益	うち損
玉	債	1,113	1,141	27	27	_	1,014	1,056	42	42	_
地	方 債	1,399	1,464	64	64	_	999	1,053	53	53	_
金	融債	4,500	4,526	26	26	_	2,700	2,710	10	10	_
社	債	2,799	2,872	72	74	2	3,199	3,297	98	98	0
そ	の他	_	_	_	_		_			_	_
合	計	9,813	10,005	191	193	2	7,913	8,117	204	204	0

注1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は、ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

$\underline{\smile}$	ר יייורי		三国うなりのこ	<i>,</i>			(+ 1117 ·	□/J J/			
			平成26	年3月期				平成2	7年3月期	•	
種	類	取得原価	貸借対照表	差額			取得原価貸借対照表		差額		
		(償却原価)	計上額	在职	うち益	うち損	(償却原価)	計上額	在识	うち益	うち損
杉	未 式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
債	善 券	4,000	4,134	133	135	1	2,400	2,514	114	115	1
	国債	2,300	2,376	75	75	_	800	853	53	53	_
	地方債	399	425	25	25	_	399	423	23	23	_
	政府保証債	_	_	_	_	_	_	_	_	<u> </u>	_
	金融債	_	<u> </u>	_	_	_	_	_	_	<u> </u>	_
	社 債	1,299	1,332	32	33	1	1,199	1,237	37	38	1
70	その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
ĺ	含 計	4,000	4,134	133	135	1	2,400	2,514	114	115	1

注1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注 2:上記の「その他」は、ありません。

4 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 当JAは、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で、時価のあるものはありません。

5 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
その他有価証券 非上場株式 (株)埼玉県花植木流通センター (株)埼玉県農協総合情報センター他3件 (株)むさしの村他2件	11 4 24	11 4 24

【2】 金銭の信託

当JAは、運用目的・満期保有目的・その他の金銭の信託にかかる契約はありません。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権

●農業協同組合法に基づくリスク管理債権

●金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期			平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額(注①)	21	21	破産更生債権及る これに準ずる債権		47	98
延滞債権額 (注②)	172	205	危険債権	(注B)	146	130
3ヵ月以上延滞債権額 (注③)	0	_	要管理債権	(注C)	0	_
貸出条件緩和債権額 (注④)	_	_		計	194	229
リスク管理債権合計	194	226	正常債権	(注D)	19,081	19,430
				合計	19,275	19,659

- 注① 破綻先債権:元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は 弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった 貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不 計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第 1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に 規定する事由が生じているものをいう。
- 注② 延滞債権:未収利息不計上貸出金であって,注①に掲げる もの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし て利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。
- 注③ 3カ月以上延滞債権:元本又は利息の支払が約定支払日の 翌日から3月以上遅延している貸出金(注①,注②に掲げ るものを除く。)をいう。
- 注④ 貸出条件緩和債権:債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注①,注②及び注③に掲げるものを除く。)をいう。

- 注A 破産更生債権及びこれらに準ずる債権:破産,会社更生, 再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対 する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 注B 危険債権:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、 財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本 の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をい う。
- 注C 要管理債権:「三月以上延滞債権」(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権(注A及び注Bに該当する債権を除く。)をいう。)及び「貸出条件緩和債権」(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(注A及び注Bに該当する債権並びに「三月以上延滞債権」を除く。)をいう。)をいう。
- 注D 正常債権:債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして,注Aから注Cまでに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- ※ 金融再生法(「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年10月16日法律第132号)をいう。以下同じ。) に基づく開示債権は、JAバンクの方針に基づき平成16年3月期より開示するものです。

●農業協同組合法リスク管理債権の保全状況(平成27年3月期)

(単位:百万円,%)

(単位:百万円)

	債権額		保全率				
	(A)	担保·保証等	貸倒引当金	合計(B)	(B)/(A)		
破綻先債権	21	0	21	21	100.0		
延 滞 債 権	205	194	11	205	100.0		
3ヵ月以上延滞債権	_	_	_		_		
貸出条件緩和債権	_	_	_	_	_		
リスク管理債権合計	226	194	32	226	100.0		

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。 注2 貸倒引当金は、リスク管理債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

●金融再生法開示債権の保全状況(平成27年3月期)

(単位:百万円,%)

	債権額		保 全 額		保全率
	(A)	担保·保証等	貸倒引当金	合計(B)	(B)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	98	76	22	98	100.0
危 険 債 権	130	120	10	130	100.0
要管理債権	_	_	_	1	_
小計	229	196	32	229	100.0
正常債権	19,430				
開示対象債権債権合計	19,659				

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。 注2 貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

貸倒引当金

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	世界 (九) + 納 九 (東西	期中減少	額	期末残高	摘要	
		别日戏同	期中増加額	目的使用	その他	别个没同	個女	
- 般	平成26年3月期	64	62	_	64	62		
貸倒引当金	章 平成27年3月期	62	63	_	62	63		
個 別	平成26年3月期	36	34	_	36	34		
貸倒引当金	平成27年3月期	34	34	_	34	34		
合計	平成26年3月期	100	97	_	100	97		
	平成27年3月期	97	97	_	97	97		

注1:貸倒引当金は、信用事業に係る引当金ですので、貸借対照表の残高とは異なります。 注2:個別貸倒引当金とは、自己査定に基づき、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に係る貸出金について、 所定の担保等処分可能見込額(保証による回収可能額を含む。)を、債権現在額から控除した残額を計上したものです。 また、一般貸倒引当金は、前記以外の債権について、過去の一定期間の貸倒実績率を乗じて計上したものです。

貸出金償却額

(単位:百万円)

		,		
種 類	平成26年3月期	平成27年3月期		
貸出金償却額	_	_		

(注)貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示してい ます。

参考 <金融再生法による開示債権及びリスク管理債権のイメージ図>

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債務者区分>

〈リスク管理債権〉

対象債権

	信用事業総与信信用事		信用事業総与信信用事		信田事	信用事業総与信		信田宝	
	貸出金	その他 の債権	信用事 業以外 の与信	貸 出 金	その他 の債権	信用事 業以外 の与信	貸 出 金	その他 の債権	信用事 業以外 の与信
	破綻	先		 - 協産画生信権及びに	カムに		 破綻先債権		
	実質破炭先破炭懸急先			 準ずる債権			延滞債権		
亜				 	. —		 3ヵ月以上延滞債権		
要 注 意	要管	理 先		 要管理債権			貸出条件緩和債権		
先		要注意先	-						
	正常	先		正常債	権				

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営 難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的 に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画 等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認め られる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か 月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建又は支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由 により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準 する債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経 営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取 のができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、 同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される 債権

●信用事業総与信に含まれる「その他の債権」とは 信用未収利息・信用仮払金・債務未返勘定勘定な どが該当します。

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイから木までに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●些冲頂相

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸 出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延 している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

		平成26年	∓3月期	平成27年3月期		
性 規		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向	
送金•振込為替	件数	20	171	22	180	
▶ ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金額	22,428	36,389	24,004	40,359	
代金取立為替	件数	_	0	_	0	
1/並以立何首	金額	_	12	_	8	
推為替	件数	2	2	2	2	
椎祠首	金額	1,847	1,836	1,563	1,524	
合計	件数	23	174	24	183	
	金額	24,276	38,238	25,568	41,892	

信用事業関連経営指標

利益総括表 (単位:百万円、%)

インサールのコロング			(十位・口/3/3/ /0/
種類	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
資金運用収支	1,043	1,037	Δ6
資金運用収益	1,114	1,097	△17
資金運用費用	70	60	△10
役務取引等収支	33	33	0
役務取引等収益	43	43	0
役務取引等費用	9	10	1
その他信用事業収支	△113	∆86	27
その他信用事業収益	69	109	40
その他信用事業費用	182	195	13
信用事業粗利益	964	983	19
信用事業粗利益率	0.62%	0.63%	0.01%
事 業 粗 利 益	2,326	2,265	∆61
事業粗利益率	1.38%	1.34%	△0.04%

注:信用事業粗利益率-信用事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100 事業粗利益率-事業粗利益/総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

資金運用収支の内訳 (単位:百万円、%)

貝亚连用收入以內部					(羊世	· 日/1/口、/0/	
区分	立	成26年3月期		平成27年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	155,100	1,156	0.75%	155,478	1,098	0.71%	
うち 貸 出 金	19,403	313	1.62%	19,727	305	1.55%	
うち 商品有価証券				-	_	-	
うち 有価証券	15,742	210	1.34%	12,558	133	1.06%	
うち コールローン	—			_	_	_	
うち 買入手形	—			_	_	_	
うち 預 金	119,954	631	0.53%	123,193	660	0.54%	
資 金 調 達 勘 定	152,983	70	0.05%	153,358	60	0.04%	
うち 貯金・定積	152,559	62	0.04%	152,973	53	0.03%	
うち 譲渡性貯金	<u> </u>			_	_	_	
うち 借 入 金	424	8	1.95%	385	7	1.82%	
総資金利ざや			0.53%			0.50%	

注:総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定平均残高(貯金+定期積金+借入金)×100

受取・支払利息の増減

(単位・日万円)

	平成26年3月期 増 減 額	平成27年3月期 増 減 額	
受 取 利 息	△65	△17	
うち貸出金	△26	∆9	
うち商品有価証券	_	_	
うち有価証券	21	∆36	
うちコールローン	_	_	
うち買入手形	_	_	
うち預 金	△62	29	

	平成26年3月期 増 減 額	平成27年3月期 増 減 額		
支 払 利 息	△12	△10		
うち貯金・定積	△11	Δ9		
うち譲渡性貯金	_	1		
うち借 入 金	△1	Δ1		

差	31	∆53	∆6

注:増減額は、前年度対比です。

貯貸率・貯証率

(単位:百万円、%)

項		平成26年3月期	平成27年3月期	増減
貯金・積金	期末残高(A)	152,080	153,505	1,425
貸出金期末残高(B)		19,129 19,382		252
貯貸率	期末(B/A)	12.58%	12.63%	0.05%
灯貝竿	期中平均	12.72%	12.90%	0.18%

有価証券期末残高(C)		13,947	10,428	∆3,519
貯証率	期末(C/A)	9.17%	6.79%	△2.38%
い。正学	期中平均	10.32%	8.21%	△2.11%

共済事業の状況

長期共済新契約高と保有契約高

(単位:百万円)

		平成26年3月期				平成27年3月期			
	種 類	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	終身共済	493	6,463	12,229	132,566	472	6,153	12,143	127,548
生	定期生命共済	_	_	1	10	1	_	1	10
命	養老生命共済	1,994	8,953	18,538	155,967	1,099	5,233	17,728	144,765
総	うちこども共済	180	463	2,295	15,908	201	419	2,417	15,800
	医 療 共 済	1,018	28	3,869	1,185	947	52	4,750	1,084
合	がん共済	190	_	1,093	543	194	_	1,209	482
共	定期医療共済	5	_	570	822	2	_	523	760
済	介護共済	105	143	105	143	264	497	369	640
.,,	年 金 共 済	325	_	5,012	100	273	_	5,106	100
建	物更生共済	2,803	28,479	17,289	214,728	1,821	21,174	17,346	216,493
	숨 計	6,933	44,068	58,706	506,066	5,072	33,111	59,175	491,884

⁽注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

										\	
					平成26年	F3月期		平成27年3月期			
種 類		新契約高		保有高		新契約高		保有高			
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医	療	共	済	1,018	5	3,869	22	947	5	4,750	27
が	h	共	済	190	1	1,093	8	194	1	1,209	8
定	期医	療共	済	5	0	570	2	2	0	523	2
	合	計		1,213	6	5,532	33	1,143	6	6,482	38

⁽注) 金額は、入金共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

(単位:百万円)

	1 7 W T		平成26年	F3月期	平成27年3月期		
	種	種 類 		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介	護	共	済	229	229	671	900
	合	計		229	229	671	900

⁽注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有額

	3					平成26年	F3月期		平成27年3月期			
種 類		新契約高		保有高		新契約高		保有高				
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年	金	開	始	前	325	128	3,024	1,582	273	103	3,111	1,585
年	金	開	始	後	_	_	1,988	959	-	_	1,995	962
	合		計		325	128	5,012	2,542	273	103	5,106	2,547

⁽注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済契約高

(単位:百万円)

種類	平成26年3月期			丑	成27年3月期	
性	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火 災 共 済	2,405	29,935	32	2,483	30,432	31
自動車共済	20,562		869	20,475		908
傷 害 共 済	7,204	50,506	3	9,630	55,614	2
団体定期生命共済	_	_	_	_	_	_
定額定期生命共済	19	74	0	17	66	0
賠 償 責 任 共 済	222		0	238		0
自 賠 責 共 済	7,730		198	7,564		192
合 計	38,142		1,105	40,407		1,136

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 - 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

共済契約者数 • 被共済者数

(単位:人)

			平成26年	₹3月期		平成27年3月期			
	種類	共済契	約者数	被共活	含者数	共済契	約者数	被共流	各者数
	1±	新規契約	保有契約	新規被共	保有被共	新規契約	保有契約	新規被共	保有被共
		者数	者数	済者数	済者数	者数	者数	済者数	済者数
終	身 共 済	27	9,161	41	9,454	18	9,106	28	9,398
定	期生命共済	_	1	_	1	_	1	l	1
養	老生命共済	237	11,088	384	12,468	112	10,437	177	11,703
	ども共済	52	1,663	148	2,156	53	1,717	160	2,249
	医 療 共 済	13	3,550	138	3,831	16	4,322	106	4,694
	がん共済	17	1,029	33	1,049	12	1,148	29	1,171
	定期医療共済	_	511	2	570	_	474	1	523
	医療系計	30	4,478	162	4,920	28	5,195	128	5,724
介	護共済	7	102	11	103	16	353	27	356
=	生命総合共済 小計 (年金共済を除く)	353	18,505	628	21,939	227	18,036	430	21,350
年	金井済	77	4,299	73	4,333	79	4,374	76	4,418
	生命総合共済 合計	430	19,576	685	23,032	306	19,169	496	22,532
建	: 物 更 生 共 済	49	9,555			116	9,579		
自	動 車 共 済	389	12,869			425	12,662		
	総合計	868	29,895			847	29,403		

(注) 1. 契約者数(被共済者)の合計等が一致していないのは、共済契約者が複数の共済を契約しているためです。

購買・販売・指導事業の状況

購買品目別取扱高

生産資材の取扱高

(単位:百万円)

						(半位・日/1717)
	種	類	平成26年3月	期	平成27年3月期	
	作里	块	取扱高	手数料	取扱高	手数料
	肥	料	402	66	243	37
	農	薬	204	25	134	17
	飼	料	549	13	466	11
生	農	業機械	135	17	130	17
生産資材	自	動車	24	1	4	1
材	燃	料	641	21	499	16
	球	根	234	4	100	1
	施	設 資 材	714	53	1,138	51
	小	計	2,907	205	2,717	156

生活資材の取扱高

(単位:百万円)

	種	類	平成26年3月	期	平成27年3月期		
	作里	規	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
	_	米	18	3	15	2	
	食品	生 鮮 食 品	5	0	5	0	
	00	一般食品	88	14	86	14	
生	生	活用品	134	13	124	12	
生 活物資	食	材 関 係	126	25	122	25	
資	直	売 所	378	82	377	87	
	葬	儀	762	91	712	88	
	L	P G	101	21	99	20	
		小 計	1,614	253	1,543	252	
購買	購買品取扱高合計		4,522	458	4,261	408	

受託品販売品目取扱高

(単位:百万円)

				(TE - D)313/
種	重 類		平成26年3月期	平成27年3月期
	米		124	91
麦•	豆∙衤	維穀	85	52
野		菜	3,561	2,489
果		実	3	2
花	植	木	1,378	1,195
生		乳	1,007	969
肉	用	牛	289	284
畜	産	物	296	314
養		蚕	2	1
農	直	8	708	679
合		計	7,457	6,081
	·		<u> </u>	

指導事業収支

	区	欠	<u>}</u>		平成26年3月期	平成27年3月期
補		助		金	0	1
実	費	į	权	入	8	10
収		入		計	9	12
営	農	改	善	費	6	9
生	活	改	善	費	0	0
組	織	活	動	費	29	27
相	談	活	動	費	0	0
教	育	情	報	費	6	6
支		出		計	43	45
Ž	圭		引		∆34	∆33

その他事業の状況

農業倉庫事業取扱高

(単位:百万円)

種類	平成26年3月期	平成27年3月期
保 管 料	5	6
検査手数料	1	1
その他収入	О	О
合 計	7	8

加工事業取扱高

(単位:百万円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
製粉•精米	3	2
合 計	3	2

利用事業取扱高

(単位:百万円)

種類	平成26年3月期	平成27年3月期
ライスセンター	17	16
カントリーエレヘ゛ーター	39	36
予冷倉庫・その他	18	22
合 計	76	74

宅地等供給事業取扱高

(単位:百万円)

X	分	平成26年3月期	平成27年3月期
土	地	13	90
建	物	_	67
合	計	13	158
	弋行方式 3建物の	_	_

特別会計事業取扱高

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
郵便事業	1	1
숨 計	1	1

自己資本比率・利益率

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年3月末における自己資本比率は、23.10%となりました。

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(注)以下で使用している用語については、63ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」を ご参照下さい。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 資本調達手段の種類 普通出資 コア資本に係る基礎項目に算入した額 1,543百万円(前年度1,549百万円) (平成27年3月31日 現在)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を 算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスク に対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実 に努めています。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

	(単位:白万円、%)					
	平成26年	3月期	平成27年3月期			
項 目		経過措置		経過措置		
		による不 算入額		による不 算入額		
コア資本にかかる基礎項目 (1)		3,1,1,3,1		211.121		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,580		12,609			
うち、出資金及び資本準備金の額	2,005		1,999			
うち、再評価積立金の額	_		_			
うち、利益剰余金の額	10,596		10,633			
うち、外部流出予定額 (△)	15		15			
うち、上記以外に該当するものの額	Δ6		△7			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	67		67			
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	67		67			
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_			
うち、回転出資金の額	_		_			
うち、上記以外に該当するものの額	_		_			
公的機関による資本の増強に関する措置をつうじて発行された資本調達手段の額のうち つア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_			
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	12,647		12,677			
コア資本にかかる調整項目 (2)			•			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計 額	_	8	1	6		
うち、のれんに係るものの額	_	_	_	_		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	_	8	1	6		
繰延税金資産 (時差異に係るものを除 。) の額	_	_	_	_		
適格引当金不足額	_	_	_	_		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_		
前払年金費用の額	_	_	_	_		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	_	_	_	_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	_		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの 額	_	_	_	_		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの 額	_	_	_	_		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額						
コア資本に係る調整項目の額			1			

		平成26年	3月期	平成27年	3月期
	項 目		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
自己	2資本				
自己	2 資本の額((イ) — (ロ)) (ハ)	12,647		12,676	
リス	スク・アセット等 (3)				
信用	ヨリスク・アセットの額の合計額	45,937		50,134	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△14,429		△11,542	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	8		6	
	うち、繰延税金資産	1		_	
	うち、前払年金費用	-		_	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー (Δ)	14,438		11,548	
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		_	
	うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
オ^	ペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	4,891		4,737	
信用	リスク・アセット調整額 ・	_		_	
才^	ペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リス	スク・アセット等の額の合計額 (二)	50,829		54,871	
自己	資本比率		-		
自己	2資本比率((ハ) / (二))	24.88%		23.10%	

(注)

- 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出してい ます。
- 2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法 の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳 (単位:百万円) 平成26年3月期 平成27年3月期 エクスポー リスク・ 所要自己 エクスポー リスク・ 所要自己 ジャーの期 アセット額 資本額 ジャーの期 アセット額 資本額 末弱 $b=a\times4\%$ 末弱 $b=a\times4\%$ a 我が国の中央政府及び中央 3,418 1,816 銀行向け 1,820 1,402 我が国の地方公共団体向け 700 70 2 600 60 2 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 801 80 3 700 70 2 地方三公社向け 金融機関及び第一種金融商 125,860 25,412 128,555 25.711 1,016 1,028 品取引業者向け 法人等向け 2.685 1,557 62 2,999 1,679 67 中小企業等び個人向け 1,623 1,743 941 37 1,028 41 抵当権付住宅ローン 476 165 407 141 5 6 不動産取得等事業向け 134 126 5 47 24 Ο 三月以上延滞等 信用保証協会等保証付 13,446 13,690 1,354 1,333 53 54 共済約款貸付 191 224 出資等 684 684 27 584 584 23 他の金融機関等の対象資本 9,625 24,063 962 10.092 25,071 1,002 調達手段 特定項目のうち調整項目に 522 428 208 20 171 17 算入されないもの 複数の資産を裏付とする資 産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な 資産 証券化 _ _ _ _ 経過措置によりリスク・ア セットの額に算入,不算入 △14,429 Δ577 △11,542 △461 となるもの 上記以外 5.883 5410 216 6.110 5,522 220 標準的手法を適用するエ 167,562 45,937 1,837 169,148 50,134 2,005 クスポージャー別計 CVAリスク相当額÷ 8% 中央清算機関関連エクス ポージャー 信用リスク・アセットの額の 167,562 45,937 1,837 169,148 50.134 2.005 合計額 オペレーショナル・リスク相 オペレーショナル・リスク相 オペレーショナル・リスクに対 所要自己 所要自己 当額を8%で除して得た額 資本額 当額を8%で除して得た額 資本額 する所要自己資本額 a×4%

<基礎的手法>

所要自己資本額計

所要自己

資本額

a×4%

2,033

a' ×4%

所要自己

資本額

a' ×4%

2,194

a

4,737

リスク・アセット等

(分母) 合計

a

54,871

а

4,891

リスク・アセット等

(分母) 合計

50,829

^{1.「}リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載してい ます。

^{2.} エクスポージャーとは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が 該当します。

^{3.「}三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び 「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャー のことです。

^{4. 「}出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

- 5.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%・28%直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数・8%

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により 算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当た り使用する格付等の次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けの み使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

^	
	適格格付機関
	株式会社格付投資情報センター(R& I)
	株式会社日本格付研究所(JCR)
	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Мооdy's)
	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシス゛(S&P)
	フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するために掛目の ことです。
- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、 以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期))	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期))	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

									· 日 /J/ロ/
			平成26年	3月期			平成27年	3月期	
		信用リス			三月以	信用リス			三月以
		クに関す	5.t	5 <i>+</i>	上延滞	クに関す	5.t	5 <i>+</i>	上延滞
		るエクス	うち	うち	エクス	るエクス	うち	うち	エクス
		ポージャ	貸出金等	債券	ポージ	ポージャ	貸出金等	債券	ポージ
		ーの残高			ヤー	ーの残高			ヤー
国	力	167,562	19,890	13,838	134	169,148	20,236	10,334	47
国		_	_	_	_	_	_	_	_
地域是	別残高計	167,562	19,890	13,838	134	169,148	20,236	10,334	47
	農業	628	628	_	_	581	581	_	_
	製造業	100	_	100	_	200	_	200	_
法	建設・不動産業 電気・ガス	400	_	400	_	700	_	700	0
	熱供給•水道業	1,002	_	1,002	_	601	_	601	_
	運輸・通信業	501	_	501	_	501	_	501	_
	金融・保険業	129,822	2,940	5,809	_	132,719	2,940	3,906	_
人	卸売・小売・飲 食・サービス業	812	9	802	_	1,258	8	1,104	_
	日本国政府•地 方公共団体	5,238	16	5,221	_	3,218	_	3,218	_
	上記以外	7,377	7,352	I	_	7,378	6	100	0
10	固人	16,531	16,266	-	134	16,923	16,680	_	46
2	その他	5,146	20	_	_	5,063	19	_	_
業種別	別残高計	167,562	19,890	13,838	134	169,148	20,236	10,334	47
15	F以下	123,790	232	2,504		119,891	333	2,004	
15	F超3年以下	5,121	1,814	3,307		12,124	1,820	2,003	
35	F超5年以下	1,675	773	901		4,414	2,498	1,916	
5 [£]	F超7年以下	4,826	2,209	2,617		1,652	649	1,002	
75	F超10年以下	5,634	1,226	4,408		4,289	1,683	2,605	
10)年超	13,269	13,169	99		13,691	12,889	801	
	間の定めのな もの	13,244	464	_		13,085	361	_	
残存期	期間別残高計	167,562	19,890	13,838		169,148	20,236	10,334	

(注)

- 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

		平成26年3月期					平成27年3月期					
	4044EN-+-	期中				少額	110.1.EN===	H074=0	40 1 141 -47	期中減少	少額	40-1-ro-t-
	期首残高 期中増加額 目的使用 その他		その他	期末残高	期首残高	期首残高期中増加額		その他	期末残高 也			
一般貸倒引当金	68	67	_	68	67	67	67	_	67	67		
個別貸倒引当金	44	46	_	44	46	46	146	_	46	146		

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

				Ψ	成26年	3月期			平成27年3月期					
	区分	+47440#	HOT IMPOI	期中減	少額	±47±0#	能金	H0 \\ C\$+	HUTTIWE FOL	期中減	划額	±47±0H	貸出金	
			期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	償却	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	償却
		国 内	44	46	_	44	46	_	46	146	_	46	146	_
		国 外	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		地域別計	44	46	_	44	46	_	46	146	_	46	146	_
		農業	0	0	_	0	0	_	0	_	_	0	_	_
		製造業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		建設•不動産業	_	_	_	_	_	_	_	0	_	_	0	_
	法	電 気 ・ ガ ス 熱供給・水道業	_	_	_	_	_		_	_	_	_	_	_
		運輸・通信業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		金融•保険業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	人	卸売・小売・飲 食・サービス業	_	_	_	_	_		_	104	_	_	104	_
		日本国政府•地 方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		上記以外	0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
	個	人	43	46	_	43	46	_	46	40	_	46	40	_
•		業種別計	44	46	_	44	46	_	46	146	_	46	146	_

⁽注)貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示して います。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

	(十位:口/5/5/								
			平成26年3月	期	平成27年3月期				
		格付	格付	計	格付	格付	計		
		あり	なし	- 1	あり	なし	01		
信用リ	リスク・ウエイト0%	_	6,443	6,443	_	4,545	4,545		
スク削	リスク・ウエイト2%	_	_	_	_	_	_		
減効果	リスク・ウエイト4%	_	_	_	_	_	_		
勘案後 残高	リスク・ウエイト10%	_	14,837	14,837	_	14,850	14,850		
没同	リスク・ウエイト20%	_	125,579	125,579	_	128,576	128,576		
	リスク・ウエイト35%	_	472	472	_	404	404		
	リスク・ウエイト50%	2,106	28	2,135	2,508	29	2,538		
	リスク・ウエイト75%	_	1,267	1,267	_	1,379	1,379		
	リスク・ウエイト100%	200	16,349	16,550	200	9,620	9,820		
	リスク・ウエイト150%	_	75	75	_	6,766	6,766		
	リスク・ウエイト200%	_	_	_	_	_	_		
	リスク・ウエイト250%	_	208	208	_	271	271		
	その他		_	_		_	_		
リスク・ウエイト1250%		_	_	_	_	_	_		
	計		165,263	167,570	2,709	166,445	169,155		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ·バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成264	年3月期	平成27年	₹ 3月期
区分	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	1	l		_
我が国の政府関係機関向け	1	l		_
地方三公社向け	_	_	_	_
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	ı	ı	_	_
法人等向け	1	74	_	66
中小企業等向け及び個人向け	89	0	87	0
抵当権住宅ローン	_	_	_	_
不動産取得等事業向け	_	_	_	_
3月以上延滞等	_	_	_	_
証券化			_	_
中央清算機関関連			_	_
上記以外	_	_	1	_
<u>수</u> 計	89	75	89	66

(注)

- 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ·バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向 け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部 出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①その他 有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画をつうじた経営概況の監督に加え、日常的な協議をつうじた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成26年	3月期	平成27年3月期			
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額		
上場	_	_	_	_		
非上場	7,369	7,369	7,334	7,334		
合 計	7,369	7,369	7,334	7,334		

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期			
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額	
_	_	_	_	_	_	

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
平成26年	3月期	平成27年3月期			
評価益	評価損	評価益	評価損		
_		_	_		

7. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。 金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	平成26年3月期	平成27年3月期
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	∆398	△161

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額(信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額)で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
コア資本	金融機関の経営の安定度を測る指標のひとつで、組合員より調達した資本金と内部 留保の合計であり、最も安定度の高い資本のことをいいます。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引(以下「資産等」 といいます。)の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスク の大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー(リスクを有する資産等)に対して、信用リスク削減手法を適用 後、対応するリスクの大きさに応じた掛目(リスク・ウェイト)を乗じて算出した ものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リス ク(相当額)	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切 な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリス クなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法により オペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額とし て分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を 実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただしOを下回らない) をいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%(0.01%が1ベーシスポイント)上 昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・ 99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低 5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の 値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本(基本的項目と補完的項目)に対して 20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒 制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

利益率

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.11%	0.06%
資本経常利益率	1.48%	0.78%
総資産当期純利益率	0.07%	0.03%
資本当期純利益率	0.90%	0.42%

- ※ 総資産経常利益率=経常利益/総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100
- ※ 資本経常利益率=経常利益/資本勘定平均残高×100
- ※ 総資産当期純利益率=当期純利益/総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100
- ※ 資本当期純利益率=当期純利益/資本勘定平均残高×100

店舗等一覧(平成27年7月現在)

深谷市

店舗・事業所名		3	住 所	電話番号	ATM•CD台数	
本			店	深谷市内ケ島728-1	048-574-1155	_
明	戸	支	店	深谷市蓮沼290-1	048-571-6363	1台
大	寄	支	店	深谷市内ケ島728-3	048-571-7511	1台
深	谷	支	店	深谷市仲町16-13	048-571-0248	1台
藤	沢	支	店	深谷市人見1921-1	048-573-0138	1台
豊	里	支	店	深谷市新戒410-3	048-587-2301	1台
八	基	支	店	深谷市血洗島187	048-587-2311	1台
櫛	挽	支	店	深谷市櫛引66	048-572-8111	1台
幡	羅	支	店	深谷市東方2118-1	048-573-0559	1台
本	郷	支	店	深谷市針ヶ谷340-1	048-585-2224	1台
Ш	本	支	店	深谷市本田339-1	048-583-3231	1台
武	Ш	支	店	深谷市田中603-1	048-583-2831	1台
北部	営農経	済セン	ター	深谷市上敷免981-1	048-501-8388	_
南部	営農経	済セン	/ター	深谷市人見1935-1	048-580-3211	_
農	機セ	ンタ	7 —	深谷市上敷免990-1	048-572-0080	_
フ	ロル	直売	所	深谷市樫合763	048-574-5315	_
グ .	ル米	ハウ	, ス	深谷市東方2118-1	048-573-5311	_
川本	農産	物直	売 所	深谷市長在家1279-2	048-583-6120	_
Ш	本 約	合油	所	深谷市本田339-3	048-583-3113	_
カン	トリーコ	Eレベー	ター	深谷市上敷免990-1	048-571-2008	_
川本	ライス	スセン	ター	深谷市本田278	048-583-2823	_

寄居町

店舗・事業所名	住 所	電話番号	ATM • CD台数
用 土 支 店	寄居町大字用土1793-1	048-584-2007	1台
寄居桜沢支店	寄居町大字桜沢1110−1	048-581-1311	1台
城 南 支 店	寄居町大字鉢形105	048-581-1160	1台
男 象 支 店	寄居町大字富田152-7	048-582-0022	1台
男。象 給 油 所	寄居町大字富田152-7	048-582-1941	_
用土農産物直売センター	寄居町大字用土831-1	048-584-2110	
寄居農産物直売所	寄居町大字寄居1658-1	048-581-1896	1台
男衾農産物直売所	寄居町大字富田114-1	048-582-0909	_
アグリホール寄居	寄居町大字桜沢100	048-580-0166	-

ATMのみ設置

設置場所	住 所
豊里支店店外	深谷市中瀬811
城南支店店外	寄居町大字立原367

JAふかやは、ホームページを開設しています。

どうぞ、アクセスしてみてください。

私どもJAふかやは、平成14年10月にホームページを開設以来、おかげさまで、みなさまからたくさんのアクセスをいただいております。私どものホームページは、JAの情報はもちろんのこと、地域の農業などの情報も載せています。

これも、私たちは地域で活動し、地域のなかで育てていただいているからです。

特に、ホームページ等へのみなさま方からのご意見やご感想には、とても感謝しています。 私どもJAは、もっと身近なJAを目指し、これからも努力してまいりますので、引続きご 支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ホームページのアドレスは、 $\underline{\text{http://www,ja-fukaya.jp}}$ ですのでアクセスお待ち申し上げています。

開示項目一覧

農業協同組合法施行規則第204条

1	業務の運営の組織	12	(5) 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出	40
2	理事及び監事の氏名及び役職名	13	金の総額に対する割合	
3	事務所の名称及び所在地	65	(6) 主要な農業関係の貸出実績	41
4	組合の主要な業務の内容	15	(7) 貯貸率の期末値及び期中平均値	48
5	直近の事業年度における事業の概況	24	【有価証券に関する指標】	
6	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示	25	(1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、	42
	す指標として次に掲げる事項		商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区	
	(1) 経常収益(農業協同組合にあっては、第143		分)の平均残高	
	条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業		(2) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外	42
	収益及びその合計)		国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存	
	(2) 経常利益		期間別の残高	
	(3) 当期剰余金		(3) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外	42
	(4) 出資金及び出資口数		国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均	
	(5) 純資産額		残高	
	(6) 総資産額		(4) 貯証率の期末値及び期中平均値	48
	(7) 貯金等残高		8 リスク管理の体制	7
	(8) 貸出金残高		9 法令遵守の体制	9
	(9) 有価証券残高		10 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関	
((10) 単体自己資本比率		する次に掲げる事項	
	(11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当		(1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表、剰余金処	26
	の金額		分計算書又は損失金処理計算書	
((12) 職員数		(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計	44
7	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標		額	
-	として次に掲げる事項		① 破綻先債権に該当する貸出金	
[À	と要な業務の状況を示す指標】 と要な業務の状況を示す指標】		② 延滞債権に該当する貸出金	
	(1) 事業粗利益及び事業粗利益率	47	③ 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
	(2) 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収	47	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
	支		(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充	53
((3) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利	47	実の状況	
	息、利回り及び総資金利ざや		(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価	43
((4) 受取利息及び支払利息の増減	48	額、時価及び評価損益	
	(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	64	① 有価証券	
((6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	64	② 金銭の信託	
	会に関する指標】		③ デリバティブ取引(有価証券関連店頭デ	
	(1) 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の	39	リバティブ取引に該当するものを除く)	
	貯金の平均残高		④ 金融等デリバティブ取引(法第10条第6	
((2) 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金	39	項第13号に規定する金融等デリバティブ	
	及びその他の区分ごとの定期貯金の残高		取引	
【 ≅	第出金等に関する指標】		⑤ 有価証券店頭デリバティブ取引(法第10	
((1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の	39	条第6項第15号に規定する有価証券店頭	
	平均残高		デリバティブ取引)	
((2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	39	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	45
	(3) 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産そ	40	(6) 貸出金償却の額	45
,	の他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及	. •		. 3
	び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額			
((4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残	40		
,	高	. •		

[※] 当JAふかやは、信託業務を行っておりませんので、信託に関する事項は削除しています。

ディスクロージャーとは....

ディスクロージャーとは、企業の信頼性を増し、出資者(組合員)をはじめ一般の方々にも安心して事業をご利用いただくために、財務内容や経営内容を公開することです。

JAにおいても、信用事業等の業務範囲の拡大に伴い、経営や財務に関する情報の開示をつうじ、JAの運営の健全性をご判断いただくために、ここにディスクローズいたします。

この冊子が、JAの事業内容や経営・財務内容をより深く ご理解いただく糧となるとともに、みなさま方とJAとのパイプ役となりお役に立つことを願っております。

> 本ディスクロージャーについてのお問い合わせは JAふかや 企画管理部 TEL.048-574-1155 Eメールアドレス: kikaku@fkya.st-ja.or.jp ホームパ-ジアドレス http://www.ja-fukaya.jp

2015年 DISCLOSURE 平成27年7月制作 JAふかや (ふかや農業協同組合) 〒366-0831 深谷市内ケ島728番地1 La.048-574-1155(代表) 【JAふかやホームページ】 http://www.ja-fukaya.jp